

第4回都留市小中学校適正規模等審議会 会議事録

開催・・・令和元年11月21日（木）

午前10時より

場所・・・市役所3階大会議室

都留市教育委員会

第4回都留市小中学校適正規模等審議会 議事録

令和元年11月21日（木）、市役所3階大会議室において、第4回都留市小中学校適正規模等審議会を開催した。

1. 開 会 （ 進行係より挨拶を兼ねて ） 午後10時00分、開会

<委員の出席状況>

No.	名 前	出席	欠席	No.	名 前	出席	欠席
1	廣 田 健	○		11	三 枝 里 実	○	
2	鈴 木 健 大	○		12	海 野 剛	○	
3	藤 江 喜美子	○		13	土 屋 正 美	○	
4	小 林 健 太	○		14	小 泉 浩	○	
5	松 嶋 和 男	○		15	小 林 貴世美	○	
6	篠 原 勇	○		16	赤 澤 敬 子	○	
7	梅 田 茂 男	○		17	高 部 茂 人	○	
8	宮 澤 宏	○		18	村 松 俊 一	○	
9	中 村 吉 秀	○		19	三 浦 淳	○	
10	谷 内 佑 季		○				

<事務局員の出席状況>

No.	名 前	出席	欠席	No.	名 前	出席	欠席
1	上 野 清		別公務	11	平 井 鉄 二	○	
2	楨 田 仁	○		12	白 井 明 彦	○	
3	清 水 敬	○		13	小 澤 初 美		別公務

2. 議長選出（本審議会条例第6条の規程によりH会長が議長に）

<進行役>

おはようございます。定刻となりました。K委員は、別の公務の為、若干遅れるとのこと。こちらに向かっているようですので、ただ今より開会させていただきます。本日は、前回第3回審議会の小グループごとに話し合われた内容を整理し、その中から討議の柱を絞り込んで、引き続き全体で話し合いをしたいと存じます。では、議長は、規程に則り、会長様にお願いをいたします。よろしく願いいたします。

3. 議 事

1) 「都留市にとっての適正な学校規模を考える」(前回続き)

(1) 前回の小グループ討議結果の整理と本日の討議の柱立て

(含む) 学校改革の視点・観点についての確認(事務局より 20 分説明)

<議長>

おはようございます。今回は三つのグループに分かれて都留市にとって適正と思われる学校規模(主に学級規模)について話し合いを行いました。後日、事務局からグループのやり取りをまとめたレジュメをお届けいただき目を通したのですが、多様なご意見が盛りだくさん出ておまして、正直言ってこれをどうまとめて行こうかと悩みました。

今後、触れたくはないと言っても、この審議会を立ち上げた以上、場合によっては、統廃合のお話に触れた議論をしていくことにもなるのですが、しかし、それは、どうしてもしなさい、していただかないと困りますというような強制によるものではなく、あくまでも、審議会の皆さんの様々なお立場からのご意見をしっかりと出し合い、皆さんのお考えをまとめて市に答申していくものでございます。少なくとも本市では、そういう選択肢を取り、進めて行くことを確認した上でこの審議会を開いております。

前回の話し合いの中でも、大事なご意見がたくさん出ておりましたが、その中でも最も大事だと思われたことは、やはり、都留市の子どもたちの将来を考えたとき、何よりも子どもたちのより良い成長にとって必要な学習環境をどう整備していくかであって、その点においては、皆さんのお考えが共通し、一貫していると感じました。

大きい学校がいい、小さい学校がいい、等々、様々なご意見がございましたが、その中で一点、気になった意見がございまして、それについては、本日の討議に入る前に、先ず、事務局のお考えというか、市のお考えも入るでしょうが、国レベルの教育行政の方針についてお示しをいただいておりますと必要があると思われました。

それは、Aグループの中からご指摘を受けた、将来に向けての「学校改革の視点や観点」についてであります。来年 2020 年度より、国は、新学習指導要領を小学校から本実施させます。本審議会の適正化の考えをまとめるためには、その方針と言いますか、どのような内容をもって、どのような方向に向かって新たな学校教育改革を目指しているのか。この点について事務局よりお話をいただく必要があると考えます。そのお話を伺った後に、その話の中身にも触れながら、前回の議論の続きを、本日は小グループではなく、全員で進めて参りたいと存じます。それでは、事務局より、今、日本で進んでいる学校改革・学習教育の有り方についてご説明をお願いします。時間は、20 分程度でお願いします。

<事務局>

それではご説明をさせていただきます。本日お配りした補足説明資料5のp1～2をお開きください。今日の話し合いでは、この集約されたA・B・Cの3グループから出てきたご意見をたたき台として、全体で討議を進めていただく予定です。

p1のAグループのご意見の中にごございました「③そもそも学校改革の観点があるのか?」というお声を頂戴し、なるほど、確かに第1回目の審議会のとき、都留市の歴史をスライドで振り返り、小山田氏や秋元時代の功績から大名行列や川浚い(定式)の協働の歴史が今でも生き続けていること、中央線電力化と桂川水系の発電所建設に伴う郡内機業発展の歴史等々、そこに脈々と流れてきた人々の協力や協働の精神の素晴らしさに触れ、この精神は、是非ともこれからの都留市を背負っていく子どもたちにも受け継いでいってほしいという思いを皆さんで共有しました。その際に、現在の子どもの様々な諸問題・諸課題についても確認し、過去と現在に続いて将来像までお話ししたつもりでしたが、これからの時代は、子どもたちをどういう教育環境で育てていくのか、

将来に向けての学校改革のあり方については、確かに詳しく触れておりませんでした。したがってこのご指摘はとても有難く、今から、その学校改革について具体的に示している新学習指導要領の中身と方向性についてお話をさせていただきます。

隣りの2ページをご覧ください。まず、そもそも、この審議会をなぜ発足させたのかについて振り返ってみたいと思います。

以前確認しましたように、平成元年から平成30年までの僅か30年の間に市内の児童生徒数は半減してしまいました。総人口はさほど変わらないのにです。加えて、続く令和元年から令和40年頃までには更に三分の一まで激減し、合計で六分の一にまで減ってしまうという推計値も確認しました。この間、働き手の世代も激減し、全国どの市町村でもそうであるように、本市でも、今後、歳出額の縮減は喫緊の課題であります。しかし、これらの理由は、本審議会発足の二次的理由でしかございません。

最も大事にしたい本質的な理由は、「予測しにくい新しい時代がやって来るから」であります。そんな時代に子どもたちは立ち向かって行けるのか、立ち向かえる子どもたちを育むためにはどんな学習環境を整備していく必要があるのか。現状のままでいいのか。この点が最も心配されるところでした。学校適正化についても、市として何もしないわけにはいかないという状況にもあったため、準備会に引き続き審議会を立ち上げ、皆さんのご意見をお聞きしようということになったわけです。

さて、今からお話しする内容は、大きく分けて2点ございます。1点目は、どんな予測しにくい時代が来ると国は捉えているのか。そして、2点目は、そんな時代に生きる子どもたちに必要とされる資質や能力とはどういうものなのか、についてです。素人の私がお話しするので、大雑把な捉え方ではありますが、その説明の根拠としてお示しするのは、来年度から本実施される新学習指導要領の総則の中で解説されている時代背景であり、目指す資質と能力であります。辞書で調べると、資質とは、主に先天的に身に付けている特性、生まれ持った特性であり、能力とは、後天的な特性とあります。どちらも鍛えれば鍛えるほど次の時代に引き継がれるときには質的に高いものになっていきます。

一方、学習指導要領は、準法的拘束力を持った、国が示す日本の公教育の指針となるものであり、日本全国どの学校（含む幼稚園から大学）でも一定の教育水準を保っていただくように、標準目標として示した学びの内容であり、方法であり、培う力を指し示した、いわば、公教育が目指すスタンダードと言えるものです。

戦後すぐの日本の教育は、国政の機能がほぼ壊滅状態でしたので、文部省は組織的にも機動的にも動けませんでした。そもそも、目指す教育が、民主教育へと大転換をしましたので、しばらくの間は、地域や学校現場の草の根教育だけが頼りでした。教職員は自作の教材を作成し仲間と指導法について研究し合い、人の生き方や社会のあり方についても見方考え方を改めるために意見を述べ合い、研究と修養に励みました。屋根も天井もない青空教室で授業を進め、保護者や地域の皆さんと廃品回収をしては資金を調達し、まさに、地域住民一体型の協働のまちづくりで手作りの教育改革を行ってきました。

やがて、文部省から学習指導要領が出されるようになると、例えば戦前の修身に代わる新たな道徳のあり方や、高度経済成長に向けて求められる高い学力、詰め込み教育からゆとり教育へ、生きる力の育成、特別の教科道徳、等々が10年ごとに改訂されてきました。そんな学習指導要領には、戦後の日本社会の光と影が交錯しており、今回改訂される新学習指導要領にも、10年後までに目指す日本社会のイメージと期待、そして、一人の人間として、また、民主的で平和な国家の形成者の一人として生き抜くために必要な資質と能力や、これからの時代にあるべき学校の姿が映し出されています。

繰り返しとなりますが、今からご説明する内容は2点です。一つ目は、どんな予測しにくい新しい時代が来るのか。二つ目は、そんな時代を生き抜くために子どもたちに身に付けさせたい資質と能力とはどういうものか、そして、それらをお話しさせていただきます。

いたところで、そのバックボーンとなる本市の小中学校は、その教育を実現していく学校として適正な規模であり配置であるのか、皆さんにご審議をお願いするところです。

では、まず一点目の、国はどんな予測しにくい新しい時代が来ると捉えているのかについてお話しさせていただきます。

そのキーワードの一つとして、最近よく耳にする言葉に「ソサエティー5.0」があります。(以下、何枚かの挿絵をお見せしながら)「ソサエティー」とは、「社会」という意味だそうです。5.0があるということは、1.0もあることになります。人は虎のように一人では生きられません。集団で生きてきたその社会の有りようを段階的に分類すると5段階に分かれるようです。

ソサエティー1.0は「狩猟社会」でした。単独で狩猟することもあるでしょうが、多くの場合、人は集団で獲物を獲りました。マンモスのような巨大生物のときにはなおさらです。猿人・原人・旧人・新人の流れを経たおよそ700万年前からの人類の歴史を振り返ると、今の新人に当たるホモサピエンスに至るまでには、多くの人属が出現しては消えていきました。

新人の前の旧人の時代のネアンデルタール人は、身長およそ190～200cmを超える、今でいえば、レスラーみたいな体格をしていました。体格と腕力にものを言わせ、僅か数人で獲物と直接格闘することで倒していたようです。しかし、その分、彼らの身体には数多くの骨折やひび割れの痕跡が残っていたそうです。中には致命傷を負い、これで助かったとしたら、余程強靱な肉体を持っていたとしか思えない大けがの跡が随所に残っていました。脳も現代人の1500ccに対して1400ccもあり、とても賢かったようです。数人で獲物を倒せる彼らの日常生活は、10～15人、つまり家族・親族くらいの単位で暮らしていたらしく、食べ物の確保に心配がないのか、他の家族と協力し合う必要性は少なく、他者との助け合いの文化もさほど広がらなかったようです。

一方、直接私たちの祖先であるホモサピエンスは、身長150～160cmと小柄で、脳もネアンデルタール人より少ない1300ccほどでした。体格に優れない私たちの祖先は、必然的に、何人も集まり、知恵と力を結集させることで獲物を捕らえていたようです。分析によると、およそ100～150人位の集落で暮らしていたようで、マンモスを倒すにはそれくらいの人数が必要だったようです。

ネアンデルタール人は、やがて、寒さや感染症の蔓延、獲物と格闘する際の度重なる怪我等が原因となり、平均寿命で30～35歳くらいまでしか生存できなかったようです。結果的に、強く賢いはずだったネアンデルタール人は滅び、弱いのが故に知恵を寄せ集めて協力・協働を大事にしてきたホモサピエンスは、少量の獲物であっても必ず分け合う文化を継承しながら、今もなお生き続けています。

続いて、ソサエティー2.0の農耕社会の時代が始まります。獲物を追いかけて季節ごとに自分たちのテリトリーを移住していく社会と異なり、一定の場所に住居を構えて生活できる農耕社会は人々の生き方を大きく変えていきます。当然のことながら、収穫を拡大するために、これまで以上に大人数で居住し、邑(むら)やまちへと集落が広がり、やがて文明社会へと発展していきます。収穫物を単純に分け合っていた時代から、大量生産し蓄積して権力を持つ者、そこに仕えるもの、分け合いの関係から外れ貧困の極致に追い込まれていく者、等々、社会そのものの有り様が変わっていく時代でもあります。

2.0まではとても長い時間が続きましたが、やがて、ソサエティー3.0の工業社会が始まります。みんなで力を合わせて働くことには変わりはありませんが、一方では、雇用者であったり、労働者であったりというように、立場の変化や社会構造の変化も生まれ、農耕社会とは異なる二極化が問題とされる時代が登場します。イデオロギーのお話をするつもりはございませんが、経済のコントロールの仕方において社会主義を目指す国や、最終的には共産主義を目指す国、また、資本主義の良いところを全面に出して経済成長を進める国々等、本市でも、この工業社会の恩恵をいただき、水力織機から電気動力織

機の時代を経て、大量生産により都留市の歴史や文化を発展させてきました。

そして、ソサエティー4.0の情報社会。コンピュータを通じてインターネットで驚くほど膨大な情報がやり取りできるようになりました。隣村から隣村へと烽火（のろし）で情報交換していた時代と比べると考えられないほど素晴らしいグローバルな社会となりました。しかし、情報ばかりが飛び交い、何を選んだらよいかかわりにくいという問題や課題もありました。

そして、間もなくソサエティー5.0を迎えます。超スマート社会とかデジタル革新社会とか言われる社会です。雲の中にいるようなはっきりとは見えない空間から膨大な情報が仕分けられ、過去に経験のない、より良い生活の創造が可能となる社会です。情報とモノとがAIによって融合し、最適な判断により社会生活をより豊かにしてくれる夢のような社会です。例えば、自家用車や公共車両、農耕車両等の自動運転や、冷蔵庫内に残っている食材をAIが感知し、その食材でできる夕食メニューを冷蔵庫面に画像で紹介したり、場合によっては、その食材で調理ロボットが食事の支度までしてくれたりする時代が、もう目の前に迫っています。

《これ以降、主に動力の歴史を振り返り第4次産業革命までの変遷についても説明》

第1次産業革命（石炭・蒸気機関・鉄・繊維工業）※郡内機業として大量生産時代へ

第2次産業革命（石油・電気・重化学工業・重厚長大）

第3次産業革命（情報化・軽薄短小）

第4次産業革命（デジタル革命・ICT・IoT）

等々についての説明は中略

《続いて、2045年問題（技術的特異点⇒テクニカル シンギュラリティー）も説明》

未来学上の概念であり、AI（人工知能）の自己フィードバック改良で、AIが人類に代わって文明の進歩の主役となる分岐点であることに触れる。人間の定義が変わるとも言われていること。今の時代の仕事の半分以上が消滅することにも触れる。曲り間違えば、映画ターミネーターで見たような時代が訪れてしまうかも、といった話題にも触れながら、それが26年後くらいにやってくる。量子コンピュータ（スーパーコンピュータでも1万年もかかるほぼ不可能な計算を、僅か3分20秒でやり遂げてしまう）についても説明する。

等々についての説明も中略

そんな予測ができない新たな時代、知識基盤社会と言われる時代を、子どもたち一人一人が乗り切っていくために、国はどんな資質や能力を育てていかななくてはいけないと考えているのか、につきまして、2点目のお話をさせていただきます。

資料5のp4をご覧ください。これは、来年度2020年度から2030年度までの間、日本の教育の指針となる新学習指導要領改訂のポイントと総則の要点をまとめたものです。最終的には、先程ご紹介した急激な社会変化の時代、予測困難な時代にあっても、未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に子どもたちに育むことが必要です。

そのためには、

よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有すること、と述べています。よりよいとは、当然、今以上により良いということです。質の高さも求められているわけです。色々な価値観を持った多様な考えを出し合い、正解一つだけを求める学習は継続しつつ、目的に応じて見方・考え方を変えればいくつもの正解（目的解）を導き出せる学習環境づくりが重要となります。主体的に関わり相互に対話し合うことで学びを深めるといった場の工夫も、これまで以上に重視されていきます。

グローバルな国際社会で生きていく子どもたちにとって、外国語科の授業も勿論大切ですが、それ以上に、異文化の人々と会話・対話を進め、新たな文化の創造を目指して

コミュニケーション力や人間関係形成能力を高めることは必須の学習となります。当然、ICT（Iはインフォメーション；情報、Cはコミュニケーション；通信、Tはテクノロジー；技術）情報通信技術の学習に必要となる周辺機器も、学校にどんどん導入されていきます。宿題は全てタブレットで、という時代が、都留市でも、もう目の前に来ています。したがって、その資金も準備していかなければなりません。一回コンピュータを購入したら40年もたせるのか。いいえ、場合によっては、3年に一度くらいのペースで（情報教育に詳しいM先生、それくらい？ えっ、もっと短いですか。もっと短いそうです。）買い替えやリース契約の変更もしていかなければなりません。

何よりも、今、教職員が足りない、なかなか見つからないと問題になっていますが、これからの時代は、担任だけではなく、少人数対応できるようにT2となる先生や、個に応じた指導にあたる支援員や補助員等、外国語を始めとする専科教員も含めて、質の高い教職員の数も増やさなければならぬと考えられます。勿論、ロボットに頼れる分野は、ロボット化が進むことでしょう。

よりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有、とありますが、今後、子どもたちの家庭環境も含めて、社会の様々な二極化は更に深刻な問題になっていくと予想されます。そういう問題も含めて、社会の問題や課題を解決していくのは基本的には政治に委ねるところですが、その政治を底辺で支えるのは国民の意識であり、その意識改革をはじめとする社会とか人類の幸福の見方・考え方を学ぶのは、やはり教育にかかっていると国は考えています。社会に出てからは不条理といえる厳しい現実があるとしても、少なくとも公教育の場において、勝ち組・負け組などという捉え方が蔓延してしまうことは許されません。学校の良さは、基本的に集団や協働を学ぶ場であり、学校は、実社会の手前で体験できる、公共の場のミニチュア版でもあります。自助・共助・公助の大切さを学ぶために、また、政治に関心を持つとともに、選挙権を行使するという公民・公共の精神の育成を狙って、新学習指導要領（高校）では、新必修科目に「公共科」も位置づけられました。これからの学校は、学校独自の文化に固執していると誤解されるような閉ざされた社会になってはなりません。これまで以上に社会に開かれた教育課程を位置づけ、地域社会と目標を共有しながら子どもたちの教育に当たることが重要視されていきます。

最近では、少人数の学級・学校であっても、ICTを駆使して、同様の小規模校との合同授業や体験学習を組んだり、他地域のボランティアの参加を呼び掛けて自校の行事を驚くほど盛り上げたりして様々な工夫を凝らしている学校がたくさんあります。したがって、何が何でも多様性のある集団でなければいけないというわけではなく、全国各地で様々な工夫がなされていることも確かです。しかし、そこには、財源と人が必要となります。適正化を考える際に、本質的な理由だけでも語れませんし、二次的な理由だけでも語れない理由がここにはあります。

次に、このp4の中段にある改訂の方向性についてですが、この図では小さいので、拡大したものが次のp5にございます。そちらをお開きください。

新しい時代に必要な資質・能力の三本柱とか、学びの三本柱と言われている構造図です。キーワードは三つです。

学校で「何を学ぶのか」。何を、は、基礎・基本をさします。次に、この基礎・基本の知識や技能を活用して、「どのように学ぶのか」。ここでは、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）の視点からの学習過程の改善があります。そして三つ目に、それにより、「何ができるようになるのか」という、全体が三角形の構造になっています。

三つの中身については、図の内部をお読みいただきたいのですが、読むだけではわかりにくいかと思しますので、例として、かなり特別な例かもしれませんが、分かり易い具体例と比較しながらお話をしたいと思います。

何を学ぶのか、どのように学ぶのか、そして、何ができるようになるのか、何を達成

するのか、それを実現したチームがありました。2019年WカップラグビーのオールJapanの、あのチームです。

(写真画像を見せ) 4年前、この方がHC(ヘッドコーチ)に就きました。エディージョーンズさんです。今は、スコットランドのHCをされています。この方は、オールJapanで何を大事に指導されたかという、何を学ぶかでした。基礎・基本を徹底的に鍛え、知識や技能を身に付けると同時に、フィジカル(肉体や体力)の強さとメンタル(精神面)の強さを選手に求めました。それも、日本でいう強さのレベルではなく、世界のどんな強豪とも互角に戦える本物の強さをです。日常の挨拶は勿論、靴の脱ぎ方揃え方まで注意が行き届き、特に、肉体改造においては、選手は、それこそ血反吐を吐くような練習と筋力トレーニングに自らを追い込みました。徹底的に基礎基本の知識や技能を鍛え上げたのです。

その結果、4年前のWカップでは、スポーツ界最大の奇跡とまでいわれた、強豪南アフリカチームを日本チームとして初めて破るという快挙を成し遂げました。記憶に新しい感動的なニュースでもあります。しかし、残念ながら2015年の予選リーグは敗退し、ベスト8に残れませんでした。ただ、選手の皆さんは、エディーさんの言うとおりの基礎・基本を徹底的に鍛えれば、世界の強豪を倒せるのだという自信をつけたそうです。もっと鍛えれば必ず勝てる。まだまだ鍛え方が足りないだけだ、と思ったわけです。

しかし、現実には厳しいものを突き付けました。鍛えても鍛えてもどうしても勝てないチームが幾つもあったのです。ベスト8に残るためにはどうしたらいいのか、それを真剣に考えたとき、エディーさんが力を入れた「何を学ぶか」の次の、「どのように学ぶのか」が大事になってきたのです。

「どのように学ぶのか」を、エディーさんとはまた違った厳しきで指導して下さったのがこの方でした。(写真を見せて) ジェイミージョセフさんです。勿論、このHC(ヘッドコーチ)一人でできたわけはありません。負けてばかりの悔しさをエネルギーにして、いつの日か、必ずやいつの日か……、と、自らの現役時代の連敗の悔しさをばねにし、耐え続けてきたベテランコーチ陣の功績が大きかったことも忘れてはいけません。

ジェイミーHCは、エディーさん同様に、何を学ぶのかにあたる、基礎基本の徹底に力を入れました。しかし、それ以上に、どのように学ぶのか、この図でいえば、主体的・対話的で深い学びの視点から(学校でいえば学習過程にあたりますが)、ラグビーでいえば、練習過程の改善を図りました。

君たちのいう主体的は、まだまだ、自発的でのレベルでしかない。確かに、言われたこと、決められたことを、言われなくても自発的に取り組んではいる。しかし、それは誰かの考えであったり、誰かの指示に従ったりしているだけであって、自発の域を超えていない。それでは彼らには勝てない。実際に現場で起こる予想もできない状況を常に想定し、事が起きてからではなく、起きるかもしれない様々な事態を想定しながら、考えるラグビーを繰り返して練習しなければいけない。すべきこと、やるべきことをしているじゃないですか、そんなに言わないでください、と言ったって、それぞれがロボットみたいに命じられたことだけをやっているのでは、いつまで経ってもワンチームにはなれない。個人として、チームとして、自ら瞬時に課題に気づき、自ら瞬時に考え、コンマ何秒間かの間に素早く分析し合って、どうすべきか判断し、チームとしてどう具体的な動きに変えていくのか、その全体像をチームメイト全員が瞬時に頭に絵で描けるまで思っていることを表現し合う。納得し合うまでとことん言い合って、日常練習の中で徹底的に考えるワンチームラグビーを繰り返せば、個も集団も鍛えられていく。ジェイミーHCの叱咤激励は続きました。

しかし、練習の度に、みんなで考えなさい、とことん考えなさい、と指示されても、何をどう考えればいいのかよくわからない。答えがわかっているなら教えてほしい。それがHCの仕事だろ。少なくとも、前任のエディーHCは懇切丁寧に教えてくれた、と

言って、新HCにかみついたのは、主将のリーチマイケル氏でした。話し合えと言われても、日頃、互いに異なるチームに所属し、そのチームメイトとの動きの中で活躍してきた選抜メンバーたちは、ある意味、寄せ集めのメンバーであります。チームメイトの良い点悪い点を自ら発しにくかったようですし、HCにはっきり言ってもらった方がすっきりするという意味もあり、考えるラグビーにはなかなか至れなかったようです。

疲れが極限まで溜まったあるとき、ハードな練習ばかりではだめだと、1週間の休暇が言い渡されました。この休暇中は練習禁止とまで言われたのですが、リーチ主将は、この警告を破り、ジェイミーHCの指導観に静かな反抗を試みました。

最終的な結果は、皆さんもご承知の通りです。互いに声を出し合い、その都度集まっては考えを出し合いました。ときには不満も出し合えるようになってくると、練習の成果が全く出せず、極限に追い詰められ打つ手がなくなるトップクラスとの試合に備え、考えられる状況は全て練習しておこう、できることは何でもやっておこう、に変化していきました。

その中で生まれたのがこれです。(写真を見せて) オフロードパスです。足の速いウイングの福岡選手(医大を志している方だそうです)がタックルで倒される瞬間、このどんぐりコロコロ頭の松島選手にオフロードパスを出した瞬間です。予選リーグで4戦全勝する中で、何度も何度も目にした、あの感動のアクロバットパスです。

この中には歓喜の極みともいえる驚くべきプレーもありました。この写真です。(稲垣選手のトライ) ひたすら押し合い、倒すことに専念するフォワード最前列の両サイドを固めるプロップという役の稲垣選手が、なんと、こんなところまで追いかけて、オフロードパスを受け、残り2mで劇的なトライを決めました。最終場面で自分にボールが回ってくることに驚いたのでしょうか。トライなんて決めたのは7年ぶりだと、しばらく狐につままれたような表情でいた笑わない男稲垣選手は、こんな感動場面でもなぜか笑いませんでした。日本中が大感動に包まれ、歓喜に酔いしれた瞬間でもありました。

もっと感動したのは、彼らが日本に帰国した直後、歓迎のテレビ番組の中で、ベスト8まで勝ち進めた最大の理由はなんですか、のMCの問いに対して、選手団が一斉に開いたボードの答えが、ほぼ9割近く全く同じだったことです。

「ノンメンバーがいてくれたから」

レギュラーになれなかった彼らの思いが痛いほどわかるレギュラーメンバーたち。彼らと競い合い、一緒に考え、一緒に苦しい練習を乗り切ってきたからこそ今の勝利がある。ワンチームとなったこの選手たちの中には、勝ち組も負け組もなく、そもそも、そういう相対比較の中で満足感を得たり、幸せを手にしたという発想自体がないことに大きく心を揺さぶられました。視聴者の皆さんも、きっと同様の気持ちになられたと思います。確かに彼らは、勝った瞬間、レギュラー同士やベンチ控えの選手たちと抱き合うだけでなく、控えにも入れなかったノンメンバーと観覧席で抱き合っていたシーンは心に強く残っています。

そんなとき、別のこんなシーンが思い出されました。第1回目の審議会の折にご紹介したこのシーンです。今年4月東大の入学式で上野千鶴子名誉教授が祝辞で述べられた言葉；あなたたちは激烈な競争を勝ち抜いてこの場に来ています。しかし、勝ち組に残ることが幸せを手にするのだ、なんて思わないで。社会にどう貢献し、社会全体の幸せの為に何ができるかをみんなで本気で考えたその向こう側にこそ本当の幸せがあるような気がします。あなたにとって得につながる努力ばかりではなく、誰かの為にしてあげることが増やしていく取組みにこそ、みんなで実感する大きな幸せが待っています。

考える野球(野村ID野球)、考えるサッカー(岡田中国U22)、考える駅伝(青山学院大・原監督の目標管理主義駅伝)、考えるリレー選手(全日本男子4×100Mの「個

人タイムの足し算を超えたバトンパス) (女子スピードスケート団体パシュートの奇跡；一糸乱れぬ隊列) 等々に見られたように、チーム組織として最も効果的な試合運びを考え出すまで、どのように学ぶか。個々の足し算の答えでは勝てなくても、それをチームの総合力で跳ね返す工夫を考え出し、不可能を可能にするまでチーム全員で努力する。「できない理由を探す生き方より、続ける理由を持っている人の方が強い。それがチームであれば、なお強い。」を実証する出来事は、身の回りにたくさんあるようです。

このように、教えたことをひたすら身に付けさせるだけでなく、仲間とどのように学び考えるかの重要性に気づかせ、結果を出したリーダーはたくさんいらっしゃいます。

今、学校に求められるのは、まさにこういう学習環境であり、このお二人のHCのように、児童生徒の考えを引き出し、対話し、練り合い、吟味の繰り返しを諦めずに取り組む。いわば、ファシリテーターのような先生方が必要とされています。学習指導要領にも、かつては、「何を教えるか」と表現されていたのですが、「何を学ぶか」というように、学ぶ側の子ども目線の表現に変わってきています。

学校の授業でも「さあ、考えてごらん。」と投げかける場面は多々あります。しかし、欧米諸国の子どもたちのようにディスカッション力に支えられた授業は難しく、日本の子どもたちは、何について、どのように考えを進め、深め、吟味し合い、共有していくかについて十分に鍛えられてきませんでした。発問に対するアンサー（正解を答える）には強くて、レスポンス（応える・反応する・様々な目的解に気づく）には弱いと言われています。残念ながら他国の子どもたちと比べて、ディスカッション力が低いのが現実なのです。学習内容が盛りだくさんであるため、十分な話し合いの時間を確保して上げられないのも原因の一つです。

学習指導要領を厳しい目で見ると研究者の中には、学習指導要領が改訂される度に、学校教育には期待が増えるばかりであり、本来、新しいものを取り入れるときは、スクラップ&ビルドでなければいけないのに、ビルド&ビルドになり過ぎている。場合によっては、学習指導要領は概略的な目標を示すだけで、詳細については、思い切って現場に委ねた方がよいのでは、とまで口にする研究者が一方にはいらっしゃいます。しかし、この長年の積み上げがあったからこそ、今の日本の発展があったことも確かであります。よって、学習指導要領の改訂はやはり大事なのですが、中学校や高等学校では進路指導も加味され指導内容が多いため、特に話し合いの時間が限られます。結局、指導者は自力解決まで待てず、ついついヒントを口にして気づかせ、最後の最後まで考え抜く学習活動が組みにくい現状があります。

自発レベルではなく、個も集団も質の高い主体的な学びの姿勢を以って徹底的に対話し合い、深い学びにつなげ、結果を出す。そこで体感する感動は、また、みんなでチャレンジしてみようという協力・協働のやる気パワーを漲らせます。元気は自然に出てくるものではありません。自らの意志で出すものであり、出し合うものともいえます。できれば小学校の内から、こういう経験をたくさん積み上げさせてあげたいものです。指導者である教職員の皆さんには、このエディーさんやジョセフさんのお気持ちは、痛いほどよくわかるかと思えます。エディーHCはその後、より強いスコットランドの代表HCを務められている方ですので、当然、何を学ぶか、だけを指導している方ではありません。どのように学ぶかも、何ができるようになるかも、全てわかっている方です。ご紹介した例としては、かなり特別な皆さんであることは理解していますが、これからの時代は、このお二人のように、子どもたちの資質・能力に応じた丁寧な指導を、仲間である他の子どもたちとの主体的・対話的で深い学びを通して、じっくりと学ばせてあげたいと考えます。

本審議会におかれましては、こういう学習環境・学校環境を創るためには何を準備していくのか、その案と言いますか、提言となる方向性について皆さんで議論をしていただけたらと思います。子どもが減る、財政が厳しくなる、等々も、適正化を考える上で

避けて通れない大きな理由ではあります。が、しかし、最も大事にしたいのはあくまでも予測しにくい新たな時代を乗り切っていく学習環境づくりをどうするのかであり、そのために必要な学校規模や配置の適正化について議論をしていただければと考えております。

以上で、2020年度から本実施される新学習指導要領に示されている「予測しにくい新たな時代とは」と、その「新たな時代に必要な資質・能力を育む学校改革の視点・観点」についての概要説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

<議長>

有難うございました。それでは、教育改革について国レベルでそんな動向があるということも現実化した上で議論に入りたいと思います。では机を元の形に戻してください。

前回3グループに分かれて話し合った内容が、お手元の資料にまとめられています。そこには、様々な「どうするか」が記されています。統廃合はやむを得ないのでは、のご意見もあるわけですが、第1回からずっと確認されてきたように、都留市の子どもたちの将来にとって理想とされる学校環境とはどういうものか、これについて考えることが最も大事な課題であると考えます。しかし、いろいろな対立したご意見もあるでしょうし、それを何とか一つにまとめる、という持って行き方もあるでしょうし、こういう意見もありましたというように、補助的に幾つか添える形でまとめるやり方もあると思います。最終的に審議会として何らかの結論を出したとしても、その後、財政の問題、市の様々な諸事情が関係し合って、かなり難しい問題だと思えますが、政治的な決断は市が出すものと思えます。

したがって、審議会としては、結論が出るところなる、ああなるという複雑な問題をあまり気にせず、結論を出す際に、絶対に忘れてはならない、子どもたちの将来を考えて、というポイントに関わって必要なことを整理しておく必要があるかと思えます。ですから、結論を意識し過ぎず、様々なご意見を出し合いたいと思えます。

先程のご説明の中では、新たな時代は、これまでとは違って、予測が難しい社会となること、だから、こんな資質や能力が必要となる、というお話がありました。これまでの社会は、ある程度予測が可能でした。これこれ、こういう時代になりそうだ。だから、こういう知識が必要になる、こんな技能が求められる、というように、ある程度先が読める時代でありました。これまでは、決まった知識をどう獲得するか、技能をどう身に付けるか、その内容とやり方を正確にコピーする形で学んできました。ですから、一人ひとりの指導をどうするかを考えればよい時代でした。集団としてどうするか、どう考えるか、どう知恵を寄せあって解決していくかについては、さほど考えてきませんでした。個別化していっても大丈夫だろうという考えがかなり強くありました。これに対して、新しい激しく流動的に変化する社会では、一人ひとりが、今、何が大事か、問題なのかを探さなければいけない。探ただけではそれで終わってしまいますので、みんなで話し合いながら、次はこういう状況が生まれるだろう、こういう社会になっていくだろうと議論し、みんなで取り組む方向を見定め、そのために必要となる手段や方法を徹底的に議論していかななくてはならないわけですね。したがって、学習の個別化ではなく、協同化によって、みんなで気づき、みんなで考え、みんなで行動化して、創っていく。ですから、そういう学習を組むためには、ある程度的人数が必要であり、多すぎても困る、少なすぎても困る、ということになるわけですね。そう考えますと、予測しにくい新しい時代に生きる子どもたち、都留の子どもたちには、どういう力を付ける必要があるのか、そのためには、どういう規模の学級・学年・学校を整備してあげるのか、という課題について議論する必要があるということになります。

ただし、理想ばかり語っていても世の中というのはなかなか上手くいかない現実がご

ざいます。山梨県では、かなりの高い確率で、具体的には、令和3年度から25人学級が実現していくのではないかと推測が出ています。そうなりますと、以前、施設設備の関係で事務局から提案をいただいた中に、仮に県の25人学級が実現すると、都留市において学級増分の普通教室が足りなくなる学校が出てくる。しかも数校。というお話がありましたが、これが大事な意味を持つようになってきます。したがって、仮に統廃合して大きめの学校になったとしても、学級増の御利益にあずかれない学校が出るという現実が一方にはあるわけです。

また、一方では、教員が足りませんという問題がございます。テレビでも放映されている通り、今、教員になりたいという方が減っており、本校都留文科大学におきましても、ある都道府県のある地区の学校から、是非、教員を派遣してください、とか、次の教員採用選考検査を受ける学生さんを、是非増やしてください、というお声をたくさんいただいています。それも、ほぼ毎日のように掲示用のテロップに表示されているのが現実です。このような状況で、例えば、これまで、加配という立場で勤務していた人たちまで正規採用で合格させていくことになるわけですから、その減った分、小規模校に配置していた、例えば、県費教職員としては配置されない分の市町村費負担教員の皆さんを複式解消の為に配置できるのか、そもそも人自体が見つけられるのか、という問題も現実化してきそうです。というより、既に、本市においても現実化しているそうです。

※(事務局補足) 今現在でも、南都留地区内で二ケタ以上の教員が見つからないまま、日々の学習は進められています。産休や育休の代替教職員が見つからないのです。校長先生や教頭先生、教務主任の先生方が、不足分を補い授業をされたり、学校事務に当たったりしているとのこと。中学校では、免許外申請をし、他教科の先生が授業をしたり、他校の非常勤で勤務していた先生の職名を変え、勤務校を変更して何とか補充していたりするケースも生じています。

そうしますと、例えば、複式をどうするかというお話も、現実化してくることになるかと思えます。複式のお話になると、ついつい、複式はダメ、の方向になりがちですが、この点、私の考えは一般的な人とちと違うかもしれません。複式はダメということはございません。以前もお話ししましたが、私が、北海道教育大学釧路校に勤務していたとき、この複式教育に携わっておりました。北海道東部では、統廃合をしたくても、隣の学校と直線距離でも20~30分以上もかかる学校は珍しくはありません。バスで行けば、海岸沿いに進むのもっと時間がかかるわけです。ですから、大学では、教育学部系の授業で、複式の授業もできるような指導をしておく必要があるわけです。したがって、複式もダメということはないわけですが、ただし、これには、条件がございます。

この釧路校では、一年間の授業の半分を複式指導の要請のための授業に充てています。それくらい、複式の授業は難しく大変なんですね。ですから、複式は、国も都道府県も、ある一定の人数以下になったら廃止(そこに必要な本務教諭を配置しない)の方向で動いています。それは、複式学級だと、議論をするとき練り合いができないからです。

また、中学校においては、学級数に応じて教員が配置されますので、複式を持つ学校は教科担任できる教師が圧倒的に足りなくなります。免許外申請を出し、数名の先生が専門外の教科を授業することになります。複式は2つの学年でも1学級扱いですから、25人学級実現により正規教職員の採用が増えると、その分、市町村垣の教諭は更に見つけにくくなります。複式解消を可能とする教員探しは並大抵のことではありません。都留文科大学に赴任してきて分かったことですが、釧路校のような授業をされる先生は、私以外に一人もいません。私も複式指導の問題は話題にはあげますが、授業の半分まで指導法に触れるわけにもいきません。複式を現実化するためには、教員養成上の問題や、複式指導者に特別な手当を付けるなど、財政や制度上の多くの問題をクリアしなければ

ばならないわけです。

さらに、前回、国の交付金・補助金の話も出ましたよね。仮に統廃合する学校が出たとしたら、残った施設をどう活用するかという問題も考えていく必要がありますし、市内 11 校すべての学校で、耐震工事を終えたばかりであり、エアコン設置のための交付金もいただいたばかりです。今後、当初目的以外に使えない 10 年間の縛りという問題もありますので、その点も考えた議論をしていかなければなりません。

さらに、地域の問題もございまして、10 年間の縛りを待っている内に、実は、今現在適正化の対象とならない学校でも、10 年後には小規模化が進み、新たな対象校となり得る学校も数校ございまして、この点も考慮して考えていかなければなりません。

理想はこんな感じだが、現実にはこういうことができるのではないか、必要ではないか。小規模化が進んでも残すとしたら、先程のワンチームの学習ができるような何らかの工夫を凝らす必要も考えましょう。本学の学長がこんなことをおっしゃいました。都留市で大学を開いている以上、都留市の教育に何らかの貢献をしてください。少なくともする努力をしてください。最近の先生方は、その貢献が足りません。とおっしゃったとき、思わず、私はまだ来ただけです…、と、うっかり小声で言ってしまったのですが、学長さんおっしゃる通り、何ができるかについてご協力できるところは、したいと思っております。私の隣にいらっしゃる本校の S 先生は、地域との関わりをかなり持っていらっしゃると思います。この会議で出てきた、いい知恵があれば、それについて、大学関係者である私たちに何ができるか、大学としてどう関わり、どう支援していけるかにつきましてもしっかりとお応えしていきたいと思っております。

そのような点も含め、今日は、一つに結論づけることはできないかもしれませんが、忌憚のないご意見をいただき、十分に議論していきたいと思っております。ちょっと長く話し過ぎました。

では、「これからの都留を創っていく子どもたちを育てるにはどうしたらいいか」、この視点でご意見をいただきたいと思っております。勿論、そのために都留文科大学に何を求めるか、といったご意見でも構いません。どなたか、いらっしゃいますか。

<Nさん>

状況をまとめていただき、ありがとうございました。また、プレゼンをしていただきました S 事務局員にも感謝を申し上げます。大変勉強になりました。毎回、大変なご準備をされていて、有難かったです。ただ、地元の中小企業の団体の立場から学校教育を考えたとき、強烈な違和感を覚えるところもございました。プレゼンがどうだったかということではなく、いろいろな意見があるのだな、というところでご理解をいただきたいのですが、分かり易い言葉でいうと、一人の百歩より百人の一步、という言葉があります。とても耳触りがよいこの言葉は、学校教育の場では、必要な観点の一つだと考えます。こちら側、といいますか、企業というか、事業家と言いますか、経済の立場にある者としては、一人の百歩が、とても重要な意味を持つのも事実であるということに改めて感じました。学校教育に係る地域組織の代表として出席しているのですが、そう感じるの、それが私の立ち位置だからなのだと思います。その意味で、この審議会の席上で学校教育に何が必要かを語る上で、自らの立ち位置がみなさんとは違うなど、強く感じる機会となるお話でした。

例えば、世界の富を 62 人の大富豪で半分持っています、などがその例かもしれません。世の中で極めてハイレベルな価値を認められ、それを創り出している人、或いは、産み出す組織の原動力となっている人に、その価値の代償として莫大なお金が出ていく。それが良いとか悪いとか評価することは、なかなか難しいのですが、これも社会に現実にある事実でありまして、敢えて今回は、百人の一步より一人の百歩、も大事な、という観点を強く取らせていただきたいと考えます。

都留市においてどんな教育をしていったらよいかを考える上で、逆説的な見方をすれば、ご説明の中に、ソサエティー3.0の時代がありました。1950年代から1990年代ないしは2000頃までのお話で、工業化された工場のラインの中で働ける真面目で優秀な日本人を育てましょう、という社会がついこの前までありました。日本にはその名残はまだあるように思いますし、教育分野においても、まだ若干残っているのかという気がいたします。これが、先程、自発的、という言葉で表現されていたように、言われたこと決められたことを忠実に実行する人が必要とされていた社会であって、当時は、自ら気づき、自ら考える、主体的な人材育成についてはさほど重きを置いていない体制にあったのかなと思います。

振り返ってみれば、当時の教育の理想はどうであったかという点、より良い教育とは、一生懸命勉強して、いい高校からいい大学に入り、例えば最終イメージとしては、東大に入り、大企業に就職し、いい給料をいただき、企業社会に貢献しつつ、幸せな家庭も築く、みたいなことが理想でありました。工場のラインに乗って言われたこと・決められたことを忠実に実行していれば、模範的なよい労働者であり、終身雇用のラインに乗って生涯安定した生活が得られる。大学進学までのいいラインに乗ることができれば、人生のラインにもうまく乗れる。保障される。こういう時代が確かにありました。

ところが、これからの時代は、いい大学に入れたので、今後は安泰、というわけではない。自発レベルで覚えるものを覚え、テストでもいい成績を出してきた人は、必ずしも企業でも活躍できる人、必要とされる人、新たな時代を創造して行ける人、というわけではない。教育を受けていた時代の評価と、社会人になってからの評価が、必ずしもイコールではない。その意味からも、就職すればほぼゴール、ではなく、その後の長い人生を見据える中で、主体的、対話的で、深い学びの教育が求められているのだと考えます。

ただ、私ども、経済に関係する団体に所属するものとしては、みんなが等しく一歩ずつでは、社会全体を大きなうねりに変えていくパワーにはなり難く、はっとするような、ときには度肝を抜かれるような時代の寵児ともいえるような若者もたくさん成長してほしいのです。世の中に対してチャレンジする人、できる人も必要なのです。そんな点も加味していただきながら、時代を見据えた、今までのように高い偏差値にとらわれない教育が、この地域で進めて行ければよいのかな、と考えますし、そういう点についても議論できたらと考えます。捉え方としては、まだ甘く、結論とは言えないお話で申し訳ありませんが、今後も、この会の異分子としての立場をとっていきたいと思います。長くなった上に、まとまらない話になってしまい申し訳ございませんが、よろしく願いいたします。

<議長>

有難うございました。チャレンジする人材も必要だというご意見が出ました。そのためには、どういう状況を創り出したらよいのかについても議論する必要がありますね。これは、都留の経済、都留の社会を支えている方々のご意見として尊重しなくてはいけないと考えます。どうあるべきか、に加えて、具体的な行動としてどんなことをしたらいいのかについて議論をしても面白いかなと思います。他にご意見ございますか。

<Kさん>

私は、自らの経験則（※過去の経験から発見した法則）から、皆さんに問題提起というか、お伺いしたいことが一点ございます。

仕事の関係から、ベトナムとか、東南アジアとの接点が強いのですが、1年前くらいに、ベトナムで、営業の仕事に関係する人々、大きな会社ですが、約200名を解雇しました。そして、解雇した翌日に、新たに200名を雇用しました。これも全部営業職です

が、この背景にあるのは、所謂、使える人材を残して、営業力の無い人材は切る、ということ。ご存知のように、今、ベトナムでは、経済成長が著しく、世界的な競争力という観点からみると、今の日本の子どもたち、同じ世代が40歳代くらいのそれなりのポジションについているとき、こういう厳しい状況、いつ解雇されるかわからない過酷な状況で生きている東南アジアの人々と闘って行けるのかな、という強い不安を感じています。

そんな点を考えたとき、競争力を鍛えるには、やり方が問題であり、社会的な諸問題が生まれるため難しいわけですが、仮に、単純に学校の統廃合をしたとすれば、それぞれの学校の人数が増えるわけですから、競争力は間違いなく高まると考えます。運動会とかを考えても、そうなると思います。

一方、仮に統廃合をしないのであれば、ソサエティー5.0のように、AI化された教室で、例えば、スカイプ（※インターネットを使って無料でできる電話やチャットのサービス）や、オンライン授業等、諸々の手立てを工夫することで競争力を高めることはできるのかなと思います。

また、別の話ですが、これは韓国の公教育についての考え方ですが、韓国では、学校は、あくまでも社会性を学ぶ場だと割り切っています。それ以外の、例えば、特技であったり、さらに高い学力であったりという部分は、学校以外のところで、個人の責任として、保護者の考え方として高めていくものだと考えているようです。数学が得意なお母さんがいれば、学校に出向いて、自分の子にも他人の子にも数学を教えるという事例を聞いたことがあります。国民全部がそうだとやっているわけではありませんが、あれもこれも学校に望むのではなく、学校は、あくまでも社会性を学ばせてくれるところと考えています。

最後になります。この前、北海道の稚内に研修に行ってきたのですが、その議長さんとほぼ半日、二人きりで一緒にいる時間があつたのですが、かつて稚内にも統廃合の問題があつたそうです。その議長さんは、ずっと、複式学級で学んできた卒業生だということでした。ご自分の経験から、複式学級は、それ自体悪いものとは考えていないとおっしゃっていました。人数が少ないなら、少ないなりに、どう遊ぶか、どう学習するか、主体的に考えればよいことであつて、その小学校卒業後は、中学校、高等学校では、人数が多かつたので、そこで社会性を学ぶことができたアドバイスをしてくださいました。

最初に戻りますが、僕は、やはり、東南アジアの人々と比べて、日本の子どもたちが大人になったときの競争力がとても危惧される場所でありまして、皆さんからも是非ご意見を伺いたいと思い、問題提起させていただきました。以上です。

<議長>

競争力の例が出てきました。競争の関係があんまり緩やかになっても育成は難しいでしょうし、児童生徒数があんまり少なくなり過ぎてもやはり難しいと思われそうですが、そうはいっても、競争力の育成は、小規模校でもできないことはないだろう、ということでした。実際、私がかつて関わっていた小規模校では、弟子屈町（てしかがちょう）というのですが、スカイプは残念ながらあまり使ってはいなかったのですが、集合学習というのがありまして、小規模校同士が集まって、そこで学習会をするんですね。大概、初めの頃は、ちょっと大きめの学校に集まり、普段やれない、例えば、サッカーであるとか、合唱であるとかいったものを一緒にやるんですね。私がそこを出る頃には、次第に、それが技能系ばかりではなく、主要教科等も含めた教育内容になっていったのです。例えば、自分たちの地域に関わる問題や将来への夢や課題、といった内容を事前に学習してきておき、それを、お互いに集まったところで発表し合うといった学習に展開していきました。そして、それぞれが持ち寄った問題について議論するといった学習もしておりました。社会参加のあり方に触れたり、相手校から素晴らしい発表が出されたりす

ると、よし、うちの学校でも、と子どもたちが燃えてくる場面もございました。という点から見れば、できないことはないわけですが、ただ、実際の場面を考えていくと、財政の問題もありますし、合理的かといった点も考えながら、どういう方法があるのか考えてみるのも必要かと思えますね。

チャレンジする人材育成の問題、競争力育成の問題、といったところが出されておりますが、他に、こういう点について考えていきたいといった別のご意見はございますか。

<Mさん>

教育内容のテクニク的なところについては、私はよくわからないのですが、これから求められる人材の育成に関わって、感じ、考え、実践する。という観点は、行動の原則だと思います。一般的には、この、感じ、考える、までは行くのですが、その後の、実践する、ここがなかなか乗り越えられない。ですから、これからの時代の教育には、子どもたちが、どうしたら実践するまでに行けるようになるかを特化した教育環境づくりが大事だ、という考えを持っております。そのために、本市としてはどういう形をとるかが問題となっているわけですが、その際に、現実的に人口が減っていくことと、財政の問題は、やはり避けて通れない現実問題であります。

これからの子どもたちの教育で最も大事なところ、それも専門性を持った先生でないといけないところについては、国家試験なりを通った先生方にきちんとお任せし、それ以外の雑務の部分、雑務なんて言うては大変失礼かと思いますが、雑務を別の補助の方たちに担当していただくようにすると思います。つまり、最も大事な専門的なところに特化して、それを正規の先生方にしっかりと指導していただく形を整える。そして、それ以外の、今、ブラック職場と言われているような、雑務と言っでは申し訳ありませんが、そういうところは正規以外の方々をお願いして学校教育を進める。勿論、その財源としての原資があつてのことですが、その辺の仕分けをはっきりさせることも大事かと思えます。ただ、その先生のなり手が少ないというのは、これは大きな問題だと思います。自分たちが学んできたことを、子どもたちに指導したいという熱意のある先生が増えていただく、ということも大事かと思えます。

いずれにしても、繰り返しになりますが、雑務と言えるところは、正規、不正規とかいいますが、別の就業形態でやっていただいて、感じ、考え、だけでなく、実践する、までできるような子どもたちに育てていくための指導を特化して、最も大事な本来取り組むべき仕事に専念していただける学校環境を考えていったらいい、こういう風に思います。

<議長>

高校生などを見ても、感じ、考え、までは行けますが、それをどう実践して行ったらよいか、なかなか踏み出せない環境がある、ということでありまして、そういうときに、人口の問題、財政の問題等、避けて通れない問題があるとしたら、専門的な教えるという仕事に特化した条件整備はできないだろうか、ということでもございました。

当たり前の話ですが、こういう風にしたい方がいい、こうなるといい、といった社会像は、ここにいる市民が支えているのですから、現実化していくためにはどのような条件が必要なのかとか、今学校ではどんなところが大変なのか等について議論しておかないと、具体的な方向性になかなか結びついていかないと思います。

もし、よろしかったら、例えば、実践力がある、チャレンジする、一定の競争力に勝ち抜くメンバーの育成、といった点について、専門的な知識やご経験の中から、先生方の中からどなたかお話をいただければと思います。本市の子どもたちにはどんな環境が必要だとお考えですか。付けたいと思われる力はどのようなものなのか。現場の現実や改善につながる諸条件とかに触れたお話を戴ければ、教育現場を支える側として、私たち

に何ができるのか、何をすべきなのか、というような具体的な議論ができると思うのですが。先生方、如何でしょうか。

<教頭会Mさん>

私どもが携わっているのは公教育ですから、私たち教職員は、国民の皆さんを等しく押しなべて、平等に教育する、という観点で関わらせていただいております。先程、韓国の教育観についてのお話でしたが、韓国では、富める人、富めない人、様々な人々がいる中で、例えば、プロゴルファーになるのなら、学校を出てから、ひたすらゴルフの練習をすとか、テニス選手になるならひたすらテニス、というように、生き方や生きる世界の選択肢が、生まれ育った家庭の状況によって大きく開きがあるようです。したがって最近では、社会の問題として、そういうことができる方とできない方との差をどうするのか、また、夢が終いえたときどうなるのか、という問題があるというお話を聞いたことがございます。

日本の教育現場でも、昔以上に、学習については、できる子、できない子の差、フタコブラクダなんて言っていますが、二極化の差が極端に進んでいると感じています。これは、生まれ育った家庭環境の差とかなり重なるのですが、本当は勉強ができるのに、できない環境に育ったため既習経験が足りないとか、復習や反復練習ができる家庭環境に恵まれないとか、そういう環境にあっても手厚く指導をしていくという観点が、日本の教育には徹底されております。その結果、学力を高めているお子さんもたくさんおりますし、そういう点において日本の教育は、とてもいいな、と思うことがよくあります。

小規模校に対してはどうかといいますと、以前、河口湖町の小学校に勤めたことがありましたが、先程話題に上がったスカイプを3校でやりました。一つの学校では子どもが一人、もう一つの学校では2人、後の学校では3人、という状況にあったからであります。集団討議が仕組めないんですね。そこで、三つの学校にスカイプシステムを組んで、その後、今の都留市に来ました。今から4~5年程前のことです。その後も、子どもたちは同じような人数のまま進級していくわけですが、今でも、スカイプで討論の時間を作っているそうです。その頃、そのスカイプを一緒に組んだ方が谷一小にいるんですがね。そんな風に、小規模化しても、教育機器を活かせば、ある程度のことは充足することができるということです。ただ、やはり1~2人という状況は、厳しいものがありました。きっかけとなる現場の声を、ということでしたので言わせていただきました。

<議長>

有難うございました。韓国の話は、正にそうなんですね。「孟母三遷の教え（もうぼ、さんせんのおしえ）《※注》」といいますか、韓国の富裕層では、子どもさんを留学させます。韓国では、英語ができるということがとても重要ですので、留学先はアメリカやカナダが多いんですね。しかも、長期に渡ってです。ところが問題なのは、親は韓国人であるという認識なのですが、留学した子どもたちは、アメリカ人とかカナダ人としてのアイデンティティーが強くなってしまって、やがてそちら側に行ってしまうんですね。

《※注》「孟母三遷の教え（もうぼ、さんせんのおしえ）孟子の母は、はじめ墓場のそばに住んでいたが、孟子が葬式の真似ばかりしているので、市場近くに転居した。ところが今度は孟子が商人の駆け引きを真似るので、今度は学校のそばに転居した。すると礼儀作法を真似るようになったので、これこそ、教育に最適の場所だとして定住した、という故事。教育には環境が大切であるという教え。また、教育熱心な母親の例え。三遷の教え。」

また、すごく格差が大きくなってしまっているというのも事実です。それから、先程

話題になった、チャレンジする力や競争力をつける、等についても、とても大事なことです。これも、どの程度の参加人数の中で付けるかによっても随分と違ってまいります。10人の中から優秀な人を選ぶのか、100人の中から選ぶのか、やはり100人の方がチャレンジや競争の質が高まり、鍛えられた結果としての優秀さの度合いにも違いが出てくると思います。ある限界を超えて少なくなってしまうと、そもそも競い合うという必要性を感じにくく、その効果は、かなり低いものになると考えられます。そういった意味から、日本では、昔から、人数の底上げをすることで、集団内で磨き合う環境を大事にしてきた経過がございます。スカイプで討論の授業をされたということですが、多分、そこに至るまでの授業をしっかりとやっていらしたと思います。それでも、人数が少なくなり過ぎると、どうしても議論がし辛くなる。私も北海道教育大学に分校が5つあるのですが、最も近い学校でも、4時間半もかかる遠距離にある学校でしたのでスカイプをしました。スカイプをするには、事前の準備がかなりかかりまして、議論するにも、かなりの技術が必要となります。慣れてくれば、ある程度解消されますが、しかし、何気ない日常的な議論とか、何かを協同して作りたいというときなど、やはり100km以上も離れた学校同士では、なかなか実現しにくいものとなります。この何気なく、議論に広がっていくという体験の積み上げが、実は、大事な学習環境なのだと思います。他にどうでしょうか。もう少し具体的な話でも構いません。いかがですか。

<Nさん>

この中で2回目の発言で恐縮ですが、Mさんのご発言を聞いていて一つ思ったことがございましたので発言をさせていただきます。今回の結論や仮の結論は、多分、少人数学級25人はどうだ、の結論とも重なるのですが、私たち審議会のこの集団は、今後これこれこうなるように希望しますと、行政や学校現場に何らかの結論を投げつけることになるわけですが、その際に、人的、財源的なところがネックになるという、相反する問題が出てきているわけです。そこで松嶋さんの話に戻るんですけど、感じて、考えて、までしてきた私たちが、では、次に何を実践したらよいのかを考えたとき、できれば、この審議会が、都留市の学校改革を提言するというのをセットで提案できれば、一歩進んだことができるのではないかと考えました。子どもの人数が減ってきて、こんなやり方をすれば可能性が広がるからこれをやってくれよ、あれをやってくれよと、負担になることばかり提案しても、学校現場は苦勞するだけでありまして、しかも、それを実現するための予算を財政からは捻出できないわけですから、関係者にとっては今まで以上に負担が増えていくことになりかねません。したがって、強制力はないにしても、外から見た学校改革への提言をセットとした提案ができれば面白いんじゃないかなと思ひまして、意見をさせていただきました。

<議長>

どこかをきりつめる、じゃなくて、こんな教育をしたいからこんな提案があるんだよ、というように提言していけばいいのではないかというご意見でした。実際に決めるのは議会でしょうから、審議会としては、提言をすればよいわけですね。

そこで、どうでしょうか。こんな子ども像を目指したい、学校像を目指したい、というご意見はございますでしょうか。最終的には、学校規模の基となる学級規模を20人とか、25人とかに絞り込んでいくのでしょうか、かといって、何が何でも25人でなければいけないわけではないでしょうから、その学校、その地域の実情に合わせて、〇〇人くらいまでは許容範囲として認めていこう、であっても良いかと考えます。そこで、こうなったらいい、こんな風にしたい、そのためには、こういう条件を進めたらよい、というようなご意見はないでしょうか。

＜まちづくりMさん＞

いろいろなお立場の皆さんからのご意見をうかがって、大変勉強になっております。協働のまちづくり代表という立場から2～3述べさせていただきます。こういう形で、審議会として最終意見がまとめられると思いますが、それまでの道筋、その後の道筋について、H座長さんか行政の方にお聞きしたいと思っております。そもそも審議会で答申を出すには、審議員の話し合いだけで答申を出すのか、それとも、答申を出す前に、この問題に関係ある地域なり学校関係者の声も拾って、それも集約した形で答申を出していくのか、いかがでしょうか。勿論、この審議会の前に、市民1000人余りを対象にしたアンケートを採っている、ある程度市民の声を確認しているわけですが、しかし、そのアンケートは、今話しているような詳細な内容ではなく、大雑把な質問に答えているだけかと思っております。審議会として答申を出すと、その後、審議会の答申に沿って教育委員会で検討して市議会にかけていくのだと考えますが、そうすると、答申される内容について、一般市民の思いや声を聴く場がないということになります。それは、どのタイミングで聞き取ることになるのでしょうか。私も今、こういう立場にいるため、同じまちづくりの仲間にも適正化の問題について聞かれることがあります。大体こういう話をしているというような点については話せますが、では、市としてどうなるのか、どうしていくと考えているのか、まとまった結論や方向性については、まだ、全く分からないので話せません。自分としても、こういう道筋で話し合われていくよ、と自信を以って言いたいところですが、それも良くわからないので、道筋について教えてください。

＜議長＞

進め方のことについて入っていますので、では、事務局お願いします。

＜事務局＞

この審議会は、(昨年度の準備会とは違って)学校教育に関わる、より多くのジャンルの市民団体代表者の皆様にご出席をいただいております。他の自治体でも、このような代表者の皆さんで構成された形で審議をいただいているケースが多いです。したがって、この会で様々なお立場からのご意見を頂戴し、おっしゃるように意見を集約し、答申として出していただく予定であります。よって、集約の過程で、地元の皆さんにも伺ってみる、ということは、審議会としては考えておりません。審議会の中で、ああじゃないか、こうじゃないかと、いろいろなお立場からのご意見をいただき、その中である程度方向性が見えてきたところで意見を集約します。しかし、集約されたご意見以外にも、これこれのようなご意見もありました、というものも含めて答申として出していただきます。基本的には、こちらの考えがはじめからあって、そうなるように審議を仕向けていく、という考えは全くございません。市民の皆さんを代表するお立場として頂戴した答申は尊重されるべきものであり、その答申に沿う形で市としての一定の決断を出すこととなります。市としては、こういう方向に進んでいきます、という決断が出たところで、地域ごとご説明に出向かせていただく、というようになろうかと思っております。

再三言うようですが、事務局として、この審議会をある方向に誘導していこうという意図は全くございませんので、皆さんには、本当に自由にご意見を言っていただいて結構であり、そのやりとりの中で、ある程度集約したご意見を答申として行政に投げいただければと考えております。

具体例で申し上げます。例えば、甲府市では、最終的に統廃合をなしたわけですが、審議会で出された答申に基づき、行政は統廃合の結論を出しました。それから、甲府市長をはじめとする行政の関係者が各地域を回って決断についての説明に入りました。その地域の皆さんが統廃合に納得したかどうかは分かりませんが、そういう経過を経た上で、最終的に統廃合をなした、ということになります。統廃合をした側の実例ではあり

ますが。これは、統廃合をする、しないに関わらず、審議会の答申を受けて行政が決断したことについて、何らかの形で地域を回って説明するか、全体に説明するか、いずれかの形をとることになるかと思えます。

<Sさん>

第3回目に出席できませんでしたので、的外れなことを言うかもしれません。私も仕事を持っているので、平日の昼間には諸事情がございまして、申し訳ございません。

先程の事務局のご説明をお聞きしていますと、ということは、この審議会は、あくまでも、結論を出さなくともよい、教育の理想論を語ればよいということでもよろしいのでしょうか。学級規模についてどれくらいの人数が良いのかにつきましても、それについては、現場で働いていらっしゃる先生方が、例えば、これくらいの人数なら、落ちこぼれを出さずに済むとか、これくらいの人数の方が話し合いができていい、とか、現場の先生方の声が一番大事かと思えます。以前のご説明では、長崎知事さんは、もう既に25人学級実現に向けて動き始めていらっしゃるということでしたので、これはもう自動的に25人学級になるのであって、それなのに、ここで、いや20人がいい、15人がいいとか話し合っている段階ではなくなっているわけですよ。なんか、もう結論は出ているのではないかという気もするわけですが、それに対して、大事なのは、これからの社会を考えたとき、どんな力をつけておく必要があるかの話になっているわけですよ。

そんな中で、先程、勝ち組・負け組の話が市議さんのお話の中でもあったわけですが、この、勝ち組・負け組、という捉え方は、いいとか悪いとか理想論で語るものではなく、資本主義の世界では現実的に起こる問題として受け止めなければならない。都留市の教育としてどうしていくかという理想論を、都留市だけで語っていてもダメなわけです。実際問題として、中学からお受験、なんて問題は、東京では当たり前だそうです。そうしていかないと、世の中で勝って行けないわけですね。そんな風に、勝ち組となって幸せになれるようにと、自分の子どもだけは、自分の家庭だけはしっかりしていきたいと考える家が、今では、当たり前になっている。これが現実です。企業でも同じですよ。同じ業種間の企業同士でも、また、同じ会社の社内でも、負け組にならないようにと、みんな必死に努力している。これが社会の現実ですよ。これが資本主義の世の中であって、それが嫌だったら、社会主義のような世界にするしかないわけですよ。

大事なのは二つあると思えます。

一つは、県で25人学級を実現したとき、県から出なくなる諸経費がどれくらいかかるのか。そういうことにも対応できなくなった学校では、スクールバスを出せばどれくらいのお金がかかるとか、現実的なところをどうするのかの議論をすべきだと思います。

二つ目は、勝ち組・負け組をできるだけ出さないためには、どういうところで市として補充すればよいのかを考えることだと思います。

いずれにしても、どういう教育をしたらよいのか、都留だけでは通るかもしれないけど、そういうことを何ぼ考えていても無意味なことだと思います。理想論ばかり並べていても、そんなのは、単なるマスターベーションでしかなく、もっと、現実を踏まえた形で議論していかないと、いつまでたっても結論は出てこないと思います。したがって、理想論だけを答申に出そうとしても、ものの見方・考え方によって違うわけですから、きちんと、現実論を踏まえた形で、こういう現実、事実があるから、これこれこうしていかなければならない、というように答申を出していく必要もあるのではないですか。なんか、わたしだけ、みなさんの雰囲気壊すような根本から覆すような発言で申し訳ないのですが、そんな風に感じておる次第でございます。

<議長>

ありがとうございます。費用の件とか、やはり、ちょっと話した方がいいですかね。

第1回の会議では少し出されておりましたが……。

第1回の審議会を開いたころには、適正規模はどれくらいにするのかについて、ある程度スムーズに結論が出されるかと思っておりました。それは、子どもたち何人に対して何人の先生を保障するか、といった国の標準法が決まっておりますので、その基準をベースとした県のはぐくみプランを勘案すれば、都留市内の小中学校における適正規模は、ある程度早く出せるものと予想されていたんですね。しかし、その後、国の40人学級、県の35人学級を大きく下回る、新たな25人学級の話が浮上し、しかも、現時点では多分、多分という表現に留めますが、令和3年度から小学1年生から始まるのではないかという憶測が流れ始めております。これにより、審議会の話し合いが、ちょっと先が読みにくい状況となってまいりました。

県が決めた基準以上国の基準未満に関わる人的予算は、県がみることになっています。しかし、小規模校が、さらに小規模化していった場合、例えば、複式や復複式になっている学級については、そこへの配置を県も保証してくれないので、不足分は各市町村で加配をするしか打つ手はないわけですね。※（補足説明）

※（補足説明）ここで問題になるのは、

- ① 市町村費による加配教職員には、県費教職員のような高額な給与が出せない。枠内予算のため、配置人数にも限界がある。今後、複式学級対象校が増えてくると全ての学校への補充は困難となる。本来、本市における市費負担教員（市垣教員）は学力向上を目的に配置されてきたものであり、急遽、複式解消に目的を変更して配置するようになった経緯がある。その分、学力向上のために配置されるはずだった学校には加配配置ができなくなってきている。
- ② 市垣教員は、市で募集をかけてもなかなか集まらない。県の本採用から漏れてしまった方々の中から一本釣りで探すか、退職後、再任用を希望されなくなったベテラン教員OB・OGに、かなりの無理を言ってお願いをしている。そもそも人そのものが見つからない。かといって、教員の質を下げても採用することもできない。退職後、免許更新をしなくなる教員OB／OGは増えるので、人探しは更に難しくなると予想される。これに加えて25人学級が実現すると、県の採用人数増加の余波により、市町村垣レベルの人手不足は更に深刻化してくるだろう。仮に予算を付けたとしても人が見つからないので、対処の仕様がなない。よって、そう遠くない時期に、二つの学年を同時に指導する完全複式学級を有する学校が、市内でも複数校登場することになる。そこに本務教員が異動希望を出してくれるかどうかは限りなく未知数といえる。

ちなみに、R元年12月現在、南都留地区43校だけでも、産休・育休代替探しで二桁以上の教職員が見つからず、校長や教頭、教務主任の先生方がかろうじて穴を埋めている状況が現実には起きている。R2年度の4月の始業式では、本年度、岐阜県や横浜市で実際にあったように、担任発表ができない学校が、県内でも二桁以上発生するのではないかと危惧される。山梨県だけではなく、全国どこの自治体でも教師の激しい争奪戦が生まれており、それほど、教員不足は深刻な問題である。しかも、学校統廃合により公立小中学校教員の需要推計数は、2019年度には25,000人だったものが2027年度には13,000人にまで半減する。採用人数が半減すれば採用倍率は高まるのだが、教員の働き方改革の根深かさも加味して、逆に教師離れに歯止めがきかなくなり、倍率が下がる現象が起こっている。とにかく、代替者を探そうにも、人自体がいない状況である。

<議長続き>

以上の点を勘案したとき、これは、現在の小規模校だけの問題ではないんですね。

そう遠くない先に、他の複数校でも同様の小規模校化が進んでくるわけですから、それでも地域の学校を維持していく方がいいのか、それとも、ある程度の規模まで小さくなったら幾つかを集めた方がいいのか、そのための決断の基準は考えておいた方がいいでしょうし、多分、考えていかざるを得なくなるんじゃないでしょうかね。

仮に今、統廃合になったとしても、以前確認したように、交付金や補助金の10年間の施設縛りもありますので、それを返金できるのか、というお金の問題もありますが、全くフリーハンドで理想論ばかり言うわけではないと思うので、そういう理想もある程度考えながら、今後都留市は、小規模校化が進んでいっても最後まで地域の学校を維持していく方がいいのか、それとも、ある程度の規模まで小さくなったら幾つかを集めた方がいいのか、どちらにするのかについて議論を絞り込んでいった方がいいんじゃないかと、私はそう思うんですよね。

金銭といいますか、財政の問題については、事務局の方からお話していただいた方がいいですかね。では、事務局、お願いいたします。

<事務局>

まず、はじめに、自治会連合会Sさんのようなお考えも、当然、あるのかなと考えております。ただ、義務教育ですから、小学校8校、中学校3校の、本市11校の小中学校に、勝ち組、負け組、という捉え方を全面に出して、例えば、ある学校は進学校にしましょう、というようなわけにはいきません。そこはやはり、学習指導要領にあるように、全国どこの学校も、同じ水準の学校教育を理想にしながら進めております。その学習の内容や方法につきましても、時代毎に必要とされる力を模索しながら、10年刻みで改訂されており、これからの時代はこんな風になりそうですよ、というお話もさせていただいたところです。

そんな中で、本市都留市にとってのです。他の県内市町村ではなく、また、他の都道府県のどこかでもなく、都留市の学校にとって望ましい学習環境をどう考えましょうか、という問いかけをさせていただいているわけです。

都留市の教育のバックボーンには、他の都道府県、市町村にはない、素晴らしいものがあります。都留文科大学があり、健康科学大学や産業短期大学あり、大学院もございます。幼稚園・保育園から、大学院までのあらゆる学校がある自治体なんて、全国にもそうは無いんですね。僅か3万人規模の地方都市に、そういった素晴らしい教育環境が整っている都留市にとって、そこに生き、都留市を支えていく子どもたちに、これからどういう学習環境を整えてあげたらいいのか、そういう視点で審議を進めていただけたら有難いな、と考えております。

第3回審議会の折にもお話しさせていただきましたが、市内小中学校の児童生徒一人当たり約35万円ずつ、1校当たり約72,00万円くらいずつ年間予算を計上しております。この数値は、単純に11校で等しく割り算した結果出された数値です。予算には、年度によって、例えば今年はエアコンの設置が進められておりますので、突然3億円が乗っかってくる年もあります。

いずれにしても、新学習指導要領が示しておりますように、予測しにくい新たな時代に向けて、できるだけ、主体的、対話的で、深い学びが可能となる教育環境を整備してあげたいと考えます。そのために都留市ならではのものを頭をひねっていただいて、学校規模や配置を考えていただけたらありがたいかなって思います。

<Sさん>

結論は出さない、参考にする、というだけでしたらよろしいのですが……。

かつて私は、大月市の統廃合のとき、ああ、急に大月市の問題を出して申し訳ありませんが、まあ、私はたまたま大月市の統廃合にちょっと関わっていたのでいうことなん

ですがね、大月市は8年も前から6年計画で学校の統廃合を進めてきたんですよ。私は富士急バスに関わっておりましたので、スクール課というのがありまして、来年はどこの学校とどこの学校が統廃合するから、また、再来年はどこどこが統廃合するから、さらに次の年には、というように、バスが何台必要かとか、配車をどうするか、というような問題をいつも目にしていました。6年後まで児童生徒数がどうなっていくかが見通せていたから、段階的にどんどん統廃合を進めて行ったんだと思います。その後、もう未来永劫統廃合はしなくてもよくなって、とまでは行かないかもしれないけど、その後大月市では、この会と同じように審議会は開かれなくなったと思います。ですから、都留市も、子どもが減ったり、財政が厳しくなったりするのは、もう避けられない現実なので、大月市のようになっていくのかもしれないかもしれませんが、でも、少なくなったからといって簡単に統廃合ではなく、また、国や県が補助金を出してくれるからいいとか、出してくれないから統廃合した方がいいとかでなくて、そこで一番大切なのは、勝ち組・負け組、ということを出さないようにするためにはどうするのかだと思っんです。落ちこぼれなどと言ってもいけないかもしれませんが、そういう落ちこぼれをできるだけ少なくするにはどういふサポートが必要なのか、先生方が丁寧に目を配れる人数は何人位なのか、丁寧に教えやすい人数はどれくらいなのか、現場の先生方の声を聴いて、そういうところに行き届いた指導ができる教育環境を作ってあげてほしいと思うのです。

そういうことにできる限り取り組むと同時に、もう一つ、それでもサポートがしきれないとしたら、地域の学童保育とか、子ども教室、等々、保護者として、地域の住民として、できる限りのサポートを考えていく、といった、二段構えで話を進めて行った方が、よろしいんじゃないかと思うわけです。最初からフリーな、あれをどうのこうのと言って、まあ、要するに、フリーな意見ばかりを言ってもなかなかまとまらないので、少しずつ縮めていって、最終的には、児童や生徒の為に、親や地域の人などでこういう風にそういう人たちをカバーしていったらいいのか、要するに、そういった二段構えで行かないと、ちょっと、フリートーキング、フリートーキングと、理想論を、現場の先生の立場、民間の立場、等々、それぞれの立場で述べていっても、なんか、一つにまとまっていけないような気がするんですね。場当たりの部分でこの会を進めて行っても仕様がなないと、ちょっと、私は、皆さんとは違ってテンポが遅れていて誠に申し訳ないのですが、それが私の考えるところであります。

<事務局>

えーと、全国の例を色々見させていただいております。先に結論ありき。このまま、この結論のとおりに行くんだよ。統廃合するよ。どういう風にするよ。というような流れで進めて行った自治体も数多くあります。

逆に、このような話し合いの場で、いろいろな意見をいただきながら、いろんな知恵をいただきながら、統廃合していった、残して行った、という事例も数多くあります。

そんな中で、都留市は、後者の方を選んでおります。Sさんのようなご意見をいただくことも、凄く貴重なご意見だと考えております。色々な立場の人、色々な考え方のみなさんから様々なご意見をいただきながら、どうして行ったらいいのかの考えを集約していきたいと考えております。すみません。

<Uさん>

上手くまとまるかどうかわからないのですが、大きく2点あります。

先ず、事務局の方々には、事前に議事録を送っていただいたこととか、凄く感謝しております。有難うございます。

先ず1点目ですが、些末なこと（さまつ；些細なこと）かもしれないのですが、ワールドカップラグビーを具体例に挙げて、新しい時代の、主体的、対話的で深い学びにつ

いてご説明をいただいたんですけれど、僕は、素直に共感できないところがあったんで、ここで、小さな反論をさせていただきたいと思います。

基本的に、彼らは、同じ目標を持った集団であり、しかも、精鋭中の精鋭という前提があって、ある種の恵まれた環境の中で存分に努力をすることができる資質や能力をもった集団であるわけですね。勿論、新しい時代の学び方の例として、全く意味がないわけではないわけですが、しかし、これは、実際の学校に当てはめるには、大きく違和感があると感じました。実際、学校現場にいる子どもたちは、いろいろな資質や能力を持っているのであって、とても、精鋭中の精鋭とは言えない、様々なタイプや状況下の子どもたちを、先生方は日々相手にして指導されているわけですね。しかも、なんとかしてその子たちの資質や能力を引き出して、伸ばしてあげなければ、という現実があると、私は感じました。

成功例というのは、えてして、見落としがちのところがあって、一緒に真似をすれば上手くいくというような錯覚に陥りやすいのですが、その意味で、失敗例から学ぶことは結構多くて、そのまま、スライドして当てはめれば上手くいく、という点で、プレゼントとしてはとても素晴らしいのですが、そこに関しては、ちょっと違和感がありましたので申し伝えたいと思います。

それから、もう1点は、全体を通してのことなんですが、上手くまとめられるかよくわからないので、今の内から言い訳ダラダラしてるんですが、僕は、予算や現実的なことは、ある種、議会にお任せしていいと思っております。綺麗ごととか理想論とか言われるかもしれないのですが、少なくとも、それがなければ、この原点である、誰のための、何のための適正化か、から外れていくので、やはり、ビジョンは大事だと思います。そのビジョンを持ちながら、えっ、そんなビジョンを、って言われながらも、そんなビジョンを、現実的な予算だったり、政策だったり、政治的なものを、どこまでこちらのビジョンに引っ張り上げていくか、ちょっと抽象的な話ですが、それが重要になっていくと思っております。

また、勝ち組、負け組、という捉え方が現実にはあるというお話がありましたが、僕は、勝ち組、負け組、に関しては、否定的な見方をしております。そもそも、資本主義というのは、発展していけば、富める者はますます富んで、貧しい者は、ますます貧しくなるというシステムになっています。ウィン、ウィンではありません。だからこそ、そこに※修正資本主義という概念が出てきたり、※新自由主義に対する※アンチテーゼが出てきたりしているわけであり、勝ち組・負け組を認めるただ単に弱肉強食の社会でしたら、勝ち組は、常に負けることに怯えていなければいけないわけです。まあ、ちょっと、イデオロギッシュな話になってしまいますが、常に負けることに怯えながら生きるだけでなく、そういう社会は、常に分断が生まれる社会となっていくので今のような発展性は期待できなくなる。やはり人間社会にとって「支え合い」は、野生動物たちの弱肉強食とは決定的に異なる大きな意味を持っているのだと思います。「支え合い」があったからこそ今の社会があるのであって、「支え合い」こそ、人間社会が単なる弱肉強食の社会とは異なる大きな歴史的なアドバンテージ（前進や優位性）だと思っているわけです。

※ 修正資本主義；資本主義が持つ様々な問題点を緩和ないし解消することで福祉国家を目指そうとする思想である。元々、資本主義に基づく経済は誰かによって計画・管理されるものではないから、所得格差・失業・恐慌など様々な問題を発生させてしまう。これら資本主義の欠陥が生み出す諸問題に対し、政府は経済への介入や政策の実行によってその解消・緩和を図るべきだとする考え方が修正資本主義である。現在の先進資本主義は程度の差こそあれ修正資本主義を採用している。

※ 新自由主義；政府の積極的な民間介入に反対するとともに、古典的な自由放任主義も排し、資本主義化の自由競争秩序を重んじる立場及び考え方。ネオリベラリズム。20世紀の小さな政府論を新自由主義と呼ぶ。18世紀イギリスの思想家、アダムスミスは「国富論」で、経済は個人や企業の自由に任せることによって反映すると主張し、政府の役割を治安維持や防衛などに限定する必要を説いた。その後20世紀に入ると、大恐慌や戦時動員体制の経験を経て、政府が完全雇用を目指して需要を管理するケインズ主義政策が一般的となった。しかし、1980年代に入って政府における財政赤字の深刻な累積、官僚主義的な非効率などが大きな問題となり、イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権を皮切りに、減税、規制緩和、民営化を軸とする小さな政府への改革が広まった。日本でも80年代の第2次臨時行政調査会による行政改革以来、新自由主義的な政策転換が進められてきた。ただ、日本では公共事業や規制に関して既得権を持つといわれていた官僚組織、利益団体、族議員が、小さな政府の徹底に反対してきた。つまり、日本の場合、保守の政党の中に、小さな政府と大きな政府という相対立する思想が同居しており、政策が円滑に決定されない状況があった。「官から民へ」というスローガンを唱えて登場した小泉政権も、新自由主義改革を推進するために、党内の抵抗勢力との間で複雑な駆け引きを繰り返してきた。結果的には、郵政民営化や社会保障費の抑制など新自由主義的政策が小泉政権の遺産となった。

※ アンチテーゼ；ある理論・主張を否定するために提出される反対の理論・主張。

(以上、ネットウイキペディアより引用)

確かに一般社会には弱肉強食の世界がないわけではありませんが、都留を出たら弱肉強食だよ、と言われたとしても、でも、それでも、助け合い、支え合い、思いやりの心を大事にしながらか生きてほしいと思っています。常に負けることにおびえながら、或いは、負ける者を見下しながら生きていくことは、健全な生き方ではないと思っています。

完全な横一線の平等の社会はあり得ないとは思いますが、お互いに支え合い、税金も払って、そこを上の方で、上というか、みんなの幸せを考えてある程度調整するというのが、健全な社会だと思っています。

結論がはっきりせず、どのような話になっているのかと不安ではあります。現実的には各種の規制緩和であったり、派遣法などがあつたりしていろいろあるわけですが、日本もかなり、子ども食堂が必要になってきたりして、本当は子ども食堂というようなものを作らないで済む社会がいいのであり、それをどんどん作らなければいけない社会になっていることは不健全だと思っています。日本の子どもの6人に1人、7人に1人が貧困家庭だといわれています。子どもが貧困ということは親が貧困ということです。この格差は、今後開いても仕方がない、ではなく、直していくべきだと思っています、勝ち組・負け組の肯定はしたくないスタンスで私はいます。

教員を目指す方が少なくなっているという話がありましたね。それはなぜか、と考えると、それは、教員が苛酷だからだと思います。過酷にしている大きな原因は、予算の問題だと思います。国が教育に掛ける予算は、OECD諸国と比べても平均値をかなり下回っており非常に低いと聞いています。今までの予算に合わせて、現実はどうだからではなくて、もっと、大きく起爆剤になるようなビジョンを立てられるならここで立て、都留市において教員を目指す人が増えるような、また、今の教員の皆さんの負担が少しでも減って、子どもたち一人ひとりに向き合う時間がもっと十分に取れるような、悪く言えば理想論・綺麗事かもしれませんが、別の言い方をすれば、それはビジョンで

あり、明確な目指すべき道筋だと私は思っております。そのような意味で、私は、ビジョンはとても大事だと思っております。まともらなくてすみませんでした。

<議長>

はい、色々なご意見が出ていて、更に続けたいのですけれど、理想の話でいえば、国は今、少人数の学級を進めることに肯定的なんですけれども、本当の話を言うと、実は、最初の内はかなり否定的だったんですね。はっきり名前を言ってしまうと、コウミチョウというところで少人数学級をやっていたら、国の基準より低い人数でやっているの補助金を出さないと言い出したんですね。そこで議会で色々話し合った結果、どうなったかという、道路は3年ほっといても通ることはできるけど、3年ほっといたら子どもたちはいなくなっちゃう、ということで、だからそれをすべきだ、になったんです。

知恵を出し合った結果、TT(ティームティーチング)にして、学級は一つ、しかし、補助的な立場でもう一人先生を入れて、先生二人のTTでやることにしたんですね。そして、場合によってはグループ分けしてそれぞれのグループで、実態に応じてより丁寧に指導する。ということになったら、文部省も反論できなくなったんですね。その内、それを見ていた人たちが、それ、いいね、と言い出して、どこでもやり始めました。それが、あるときガラッと国の方針が変わったんです。あのときは、文部省さんには、それってみんなの努力で変わったんだ、と言ってほしかったのですが、少人数指導の良さを文部省も認めざるを得なくなったわけです。

ですから、理想を語るということが一定の現実性を帯びているときには、国を変えることも有り得るかもしれませんね。本市も、教育首都と言っているわけですから、そういうところで理想を出してもいいかな、と思っております。

確かに理想論はたくさんあるんですけど、私が係わった様々な市町村の事例でいうと、その中に異なる立場を採った二つの町がありました。

例えばAの町では、統廃合をはっきり主張して進めました。A町は、山側と海側と地域が二つに分かれるんですが、山側は主に酪農を、海側は主に漁業を営んでいる地域でした。それが、統合を全面に出して進めましたので、中学校を一つにするとしたら、早い段階から、オールA町の取組に切り替え、町ぐるみで一つになろうに徹していました。その補助事業として、山側、海側それぞれに1校ずつ、計二つの小学校を対象にして夏休みに通学合宿をしようということになり、私の大学に依頼があったんですね。本来なら少子化が進んだとはいっても、みんなで給食、みんなで掃除、みんなで協同作業、を経験させたいのですが、それが自分の学校だけではできなくなっていたので、始めは1週間だったのが、盛り上がっていき次第に2週間になり、それも二つある小学校を交互にではなく、中間にある公民館を利用して通学合宿をしました。それが、3年間4年間と続く中でお互いの心が一つになり、関係性も広がり、やがてオールA町、一つのA町の意識が育って行ったんですね。こういう形で、集約という方法でやっていったところもあるんですね。

もう一つのB町は、統廃合ではなく可能な限り存置を選びました。こちらは地域がばらばらに分かれており、学校同士の距離も離れていたこともあったのですが、小規模校を最後まで維持しながら議論をし続けました。まあ、それには、複式授業ができる本校の卒業生などスタッフがたくさん養成されてきたこともありまして、教育実習にもオプションですが、そこに行かせていたのでサポートができたわけです。ですから、地域の皆さんが納得する形で残す(存置する)議論をしました。

このB町では、事務職さんは既に各校に一人配置できなくなっていましたので、2校くらいで日を決めて巡回して勤務をしていただきました。先生方もそれに伴って行き来することもあるわけで、地域経済にとっても、少しでも、行き来する人が増える方がいいわけですね。こうして小規模、少人数学級を維持し続けたわけです。

この二つの町は、とても仲がいいです。多分、この二つの町のビジョンは、お金のことを考えると現実的な問題となり話し合いが進まなくなってしまうので、財政のことは、最終的には市の事務局や議会の決定に委ねるものとし、方向性については、こういう審議会のようなところで十分に議論し合って、こういうやり方もあるんじゃないか、という議論の末、それぞれの町ごとに決定していったわけです。

本市においても、方向性が一つになればいいのですが、当然、関係する地域の意向もあるでしょうし、それを必ず一つにするか、しなくてもよいのか、についても議論しつつ、仮に一つになれなかったとしたら、こういう意見・異論もありました、と最終的には書き加えたいと思います。

我々は、教育について、というか、子どもたちの将来について語るときには、どうしても理想論を語ってしまいますので、現実の問題は現実の問題として市の中でバランスを取っていただき、それについては事務局や議会にお願いするしかないと考えます。

子どもたちの将来を考える教育の面からみると、こういうやり方でこういう方向性で取り組んだ方がいいのではないですか、という一定の方向性を示しつつ、どうしてもまとまらない場合は、一方では、こういう強いご意見もありました、あるいは、まとまらないところはこういう点でした、ときちんと明記し、最終的に提出した上で、執行部を含んだ行政と、立法である議会の判断をいただくしかないと思います。

新たに学校施設ができたときには、児童生徒も教職員も多数入りますが、少子化が進み、あまりにも少なくなると、国から配置されなくなる教職員の不足分を県がはぐくみプランで補填し加配してくれる。この時点で、県はかなりの持ち出しを行うこととなります。しかし、その県の基準も満たさなくなると今度は市が国や県の分を補填し市独自の加配を入れて補う。これまでは加配を入れて手厚い指導体制を整えることはいいと判断し合意しているわけです。しかし、単純にお金だけ見ってしまうと、小規模校の方が、お金がかかっちゃうことになるわけです。しかし、現状では、みんなが、それはいいよね、それでもいいよね、としているわけでありまして、要は、どこにお金を使うかという問題になってくると思います。しかし、その最終決定は、私たちに委ねられているわけではなく、議会で審議すべき問題であるわけでありまして、私たちは、その判断の材料となる教育的に考えるとこうした方がいいのではないですか、ということは言えるわけですね。

そこで一つ提案なんですけど、先程も出ていた、教育の場として、何人ぐらいが一番進めやすいのか、それを専門家の立場からお話いただければと思います。各地域の皆さんもいらっしゃるので多分すごく言い辛いことだとは思いますが、そういうことは切り離していただいて、例えば 50 人いた方がいいのか、10 人とか数人の方が教育としてやり易いのか、について話していただくことは必要なことだと思います。

新しい教育の中でもチャレンジする人材、また、新しいものを考えていくには競争力に勝つ。勿論それは、勝ち組、負け組ということだけじゃなく、健全な競争を含めてのことですよ。そういうことが子どもたちの中に生まれることを考えると、少なくともこれだけは研究者として確実に一つ言えることなのですが、10 人の中からそういう考えのある人を選ぶよりか、100 人の中から選んだ方がいいわけですよ。そう考えたとき、公立学校の責務は何かというと、その地域の中で、平等に、少なくともそういう競争に参加できる条件を作り出すということは、どうしても必要なことだと思います。勿論、財政に余裕があって、もっとこういうことに頑張った方がいい、使った方がいいと考える方がいれば、そこに税金を投入することはできるでしょう。日本は自由の国ですから認めないことはないと思うわけです。しかし、税金というお金は、原則として全ての人々がそこに参加できるという条件を満たすことに使われるものですし、特に小中学校は義務教育ですから、その点においては、他にも増して平等に参加できる条件を作っておくことは大切となるかと思っています。

しかし、これまでみたいに、同じことをしっかり覚えましょうよ、ばかりの教育は止めよう、になりました。そこで、みんなが、じっくり考え、いろいろな意見を述べ合い、チャレンジできるような子を育てていくには、いったい何人ぐらいの教室がいいのかについて議論をしましょう。その結果、25人位がもっともいい、になったとしても、そこまでの確認は取っておきましょう。その上で、実際にその25人学級が現実味を帯びてきており、仮に統廃合を進めても普通教室が足りないという問題も浮上してきているわけですが、じゃあそれはどうするのか、は後から考えましょう。中には、理想だ、と言われるものもあるでしょうが、理想が全く世の中を変えないということはなくて、特に、少人数学級の実現については、自治体の取り組みが国を動かしたわけですから、そういう理想を語っていくことは悪くはないかなと考えます。勿論、最終決定については、われわれは責任者ではないので、執行部と行政と、それを支える立法の議会が決定すればよいことだと考えます。

そこで、現場の代表の先生方が三人いらっしゃいますので、一つは、新しい教育を考えるとしたら大体何人ぐらいがいいのか、そして、もう一つは、これこれこういうことで先生方は苦勞をされている、という2点についてお話をいただきたいと思います。そこで語られることは、今はまだ大きめの学校ではあっても、やがて、どの学校も小規模校となっていくときが来るわけですから、未来に向かってどうしていったらよいのかも考えながら、お聞きいただければと思います。

①新しい教育を考えたときどのぐらいの人数がいいか、そして、②どんなご苦勞があるか、以上2点についてお願いいたします。

<Tさん>

私が、37年前に小学校の教員になったときには、自分のクラスには児童が45人いました。その年の秋に1人転校してききましたので46人になりました。これが5月1日の時点のことでしたら、その日を以ってその年度の学級数が最終決定されたので、45人を超えた46人は、23人ずつの2クラスに分かれるはずでした。多分、今現職の立場にいる先生方の中では、自分が一番多い人数を持ったんじゃないかと思っています。

その時代の授業は、今の時代の授業とはだいぶ進め方が違って、教師主導の一斉学習で、教師が一方的にしゃべり続ける授業をされる先生が多かったかと思っています。その頃に使っていた教育機器と言えば、黒板とチョークが主流で、ちょっと進んだ先生でもOHP（オーバーヘッドプロジェクター）といいまして、透明なシートに書き込んだ教材をスクリーンに映して、そちらに注目させて授業をしているくらいでした。教師の発問に対して46人の中の5～6人位が手を挙げ、発言して、ああ、そうだね、正解だね、という感じの授業でしたので、今とは全然違う授業でした。それが、自分が係わった学級人数では最高のケースでした。

最も少なかったのは、校長になって赴任した丹波小でした。全校児童12人で、入学児童は1人でした。1年生はたとえ一人だけになっても複式にしませんので県費教員を1人つけていただきました。上の学年では2・3年と4・5年がそれぞれ複式でした。三つの学年を1つの複式にはできませんので、担任としての県費の教員は、1年に1人、2・3年に1人、4・5年に1人、そして6年に1人の、計4人です。しかし、村の予算で二つの複式に一人ずつ村垣教員を加配配置していただいたので、複式学級は解消していただき、担任6人で授業することができました。そんな形が、一番少ない人数で関わった学校です。

そこで、どのぐらいの人数が進めやすいのかということについてですが、ちょうど今、この会議室にいらっしゃる人数が25人位ですが、このぐらいの人数だと、ぱっと見渡して指導したり、顔色を見たり、反応を見たりするには、丁度いい人数ですかね。もっと指導力のある先生なら、もう少し多くてもできるのかもしれないですが、私はこれくらい

の人数がいいと思いますね。今どんなこと考えているかな、についても25人位だと把握しやすいです。35人とか40人規模だと、気にしてはいても、ちょっと置き去りにしてしまう子が増えてしまうのかな、と思います。教科指導だと、こんな感じですかね。

これが、生徒指導となると、かなり大変になります。今は、通常学級においても、特別な指導が必要な子が6~7%いると言われており、例えば30人の学級なら2~3名の子どもさんが何らかの特性を持っていて、そういうお子さんへのこまめな個別の支援をしながら他の児童の授業も進めて行かなければなりません。ですから、25人位は理想的な人数かと思います。

これに加えて、当然のことですが、子どもたち一人ひとりには保護者の皆さんがいらっしゃいます。保護者の皆さんの考え方もまちまちです。自分が若いころには、結構厳しく叱ったり、ときには乱暴な言い方になってしまったりしたこともあったのですが、保護者の皆さんには、これからも厳しく指導してくださいとか、若いので頑張ってください、ぐいぐい引っ張ってってくださいとか言っていたら、社会風潮の中で大目に見ていただいていた気がします。しかし、今は、様々な生き方、見方、考え方があって、厳しさばかりでは通用しません。したがって、保護者の皆様との生徒指導上の相談ケースは、その対象人数も頻度も、かつてとは比べものにならないほど増えております。一つひとつの事案の複雑さ、深刻さも加味された分、先生方の精神的な負担はかなりなものになっています。その意味からすれば、学級編制人数が少ない方が有難いと思います。

かといって、少ないから発生件数が減るとも、一概に言えないところもあります。3人だけのクラスでも出るものは出ますし、逆に、かつての45人学級でも全く出なかったような事案が、少ない学級でも頻繁に発生している状況は珍しくありません。それを考えれば、教職員数は多ければ多いほどいいかなと思います。都留市は、学級担任や教科指導ができる市垣教員や、授業補助や生活指導・生徒指導等の個別の支援に対応できる補助員さんを多数配置してくださっており、恵まれた環境にあると感謝しております。が、しかしです。非常に残念なことです。配置のための予算措置ができていないのに、募集をかけても、そこへの応募が少ない、探しても見つからないという現実があります。

また、ここ何年間か大量退職の時代に入ってから、若手の教師が増えたこともあって、結婚し子どもさんが生まれ、産休や育休に入る方が多くなっています。少子化対策として子どもが増えることはとても有難いことですし、社会的にも称賛されるべきことです。が、しかし、産休・育休の代替者が見つからず、欠員が出ている学校は珍しくなくなってきました。今後は更にこの状況に拍車がかかり、教員不足の弊害は全国、全県、南都留のどこでも厳しくなってくるものと予想されます。教員が増えてくれればいいなと思いますし、特に、質の高い教員の増員は全国どこでも望まれることです。

都留市には、市立でありながら、全国に名を馳せ、優秀な教員をたくさん輩出してきた都留文科大学があります。できれば、その卒業生が都留市に残ってくれる取組ができれば素晴らしいと思います。私が言うことではないでしょうが、都留文の学生さんは、みなさん、都留を愛してくれています。SATの学生さんや教育実習生の皆さんの中には、都留はいいところですね、と言ってくれる人が多いです。都留に住みたいと語る学生さんもたくさんいましたし、自分たちの仲間にも、そういう方がいっぱいいます。島根から来た人もいますし、校長の中にも、愛知県から来て、今一緒に仕事をしている人もいます。そういう方が、より増えるように、例えば、山梨県の教員になって都留市に住んでいただけたら奨学金をタダにするとか、半額にしようとか、そんなことが実現できたら少しは違ってくると思います。まあ、そんなことをしたら、よその県からクレームが来るかもしれませんが、それほど、優秀な文大の学生さんには、何とかして都留に残って欲しいと思っています。25人学級になったとき、きっと不足すると思います。身近な郡内の市町村同士でも引っ張り合いが生じていますし、雇用条件のいいところに行ってしまうこともある、ということです。これはお金が絡んでくることですので強く

は言えないことですが、そういう状況が現実にあります。雇用条件を良くすれば雇える人数を減らすしかないので一部の学校にしか配置できません。11校全てに公平に、しかも必要人数を十分に配置するためにはクリアしなければならない課題が多いです。

人数が少ない学校であっても、近くの学校と交流することで新しい時代の教育を少しでも補う取り組み、という事例がありました。例えば、私が勤務した丹波小では、もう6年前のことですが、市町村を飛び越えて隣村の小菅小とテレビ会議をして授業を進めていました。同じような教育機器の環境は、都留市11校にも整いつつあります。電子黒板やタブレットを使ってという授業です。市の校長会の隣地研修で一昨日見てきた筑波の学校でも、最新式の機器が導入されておりました。本市もそれに劣らないような環境が整いつつあることを感じて帰ってきました。少なくなり過ぎると、いかに最新機器を使ってもその効果には限界はあるかと思いますが、ある程度の減少であるなら、都留市においても学校間のやり取りは工夫できるかと思いますが、いずれにしても、現場で困っている問題の一つに人材確保の問題が深刻化している点は強く触れておきたいと思えます。すいません、長くなって。まとまらないですが、そんな感じです。

<議長>

時間がなくて、あれなんです、一つ確認しておきたいことがございまして、学級人数について、多い場合は少ない方がいい、というお話はありましたが、逆に、下の方、下について何かありますか。

<市校長会代表+不特定多数> マイクを通さず一時的にフリートークになった。

下限人数は、やりようだと思う。児童一人でも授業はできた。ただし、集団が必要な授業は困った。球技、競争、話し合い、学級会、児童会等々である。教師側にとっては児童生徒一人でも授業はできるが、子どもにとってそれでいいのかについては、考え方それぞれである。

<議長>

時間の関係があるので一端ここで切りますけれども、いくつかわかってきたことが出てきました。中でも特に一学級の理想の人数は、やはり25人前後がいいという声が多かったようです。理由は、かつてより、家庭からの要求、と言っていいかどうか上手く表現できませんが、各家庭からの要求や願いが複雑化してきていて、一つ一つ対応していかなければいけない。

そしてもう一つ、これも私がすごく感じていることですが、団塊の世代がどんどんやめてしまうので、教育技術を新しい人たちに教えていくことがなかなか困難になってきている。ですから、一人の教師が受け持つ子どもの数を圧縮して考えなくてはならない。そう考えると、やはり25人前後がいいだろう。一方、少なくなる方は、それはそれで対応できるが、それには、AIであるとかインターネットといったICTを活用した環境が必要である。しかし、そうはいつでも、さすがに体育や合唱などは機器では補えないので、何らかの工夫が必要である。というようなことが、現場の理想であることがわかりました。まあ、悩みの中には、都留文科大学の学生がたくさんいるのだけれど、これが帰ってしまう、ということがお声として出されました。私たちも、もっと学生に都留に残るように、ではなくて、山梨を受けるように言わなければとつくづく反省をいたしました。

というようなことが、確認されたと考えてよろしいですね。現場の教育に携わる立場からということで。よろしいですね。はい。

そうしますと、今までのように、何かを覚えていただけとか、積み上げていただけの人材では、とても都留を活性化させ発展させていく人材とはいえない。進んでチャレン

ジをしながら、勝ち組・負け組といったような相手を蹴落とすような考え方ではなく、健全な意味での競争も大事にして、自分は、これこれを頑張るんだ、とうように、主体的に競争を乗り越えていくような人材の育成を、これまた、新しい時代の教育環境も整えながら育んで行ってほしい。

そして、もう一つは、私が強引に言っちゃいましたけれど、市の税金を使った学校でもあるということから、子どもたち全員に、できるだけ公平に教育への参加のチャンスを確保してあげることが大事であるということ。公平にチャレンジできる教育条件を整えるのであって、それは、公平に予算を配分しろということではありませんよ。教育条件が公平になるということであり、それは、逆に考えると、裾野が広がることになるので、より一歩前に出ていくリーダーが育つチャンスも広がるということにもなります。そうすると、理想の学級人数は25人くらいがいいだろうとなるので、そこにあまりにも満たない状況が続く場合は統廃合の問題も浮上してくるわけですね。そうすると、現実問題を考えたとき、地域の要望も有るでしょうし、また、施設的な整備を考えますと、実際、令和3年度から25人学級が始まると、通常教室の不足が現実の問題となり、統廃合すれば解決するだろうというような簡単な問題ではなくなってしまいます。

その辺も含めて、今回は、配置の問題も一緒に考えるという予定が出されています。今回は、私の不手際に対してご指摘をさせていただいたおかげで具体的に進み始めたと思うのですが、進め方の問題も含めて、色々な視点から様々なご指摘をいただいたので、大変貴重な意見がたくさん出されました。改めて感謝を申し上げます。時間の関係もございますので、今回はこれで終わらせていただいて宜しいでしょうかね。それでも、どうしても最後に、一言、こういうふうなことについて、という方がいらっしゃいましたらどうぞ。

<Kさん>

着座のまま失礼いたします。次回の僕の要望と言いますか、議論の中で触れたいと思っていることなんですが、今回の討議の中で、大月の統廃合について一点出たと思うのですが、本市においても仮にそうなった場合、ならない場合もあるでしょうが、統廃合をした後、校舎である箱物は残っているわけですよ。その残った箱物をどうするのか。また、ならなかった場合でも、空き教室をどうしていくのか。ここへの議論が不十分であったのかなと思います。適正人数や規模、配置について考えることに加えて、次にどう有効活用していくのかについても考えておくことは、経済面や他の政策へのチャンスが作れるのかなと思うんですよ。

もう一点は、先程出ていた、平等についてです。私も、平等、という言葉を使うとき、それは教育の機会やチャンスの平等を言うのであって、金銭的な格差については考えておりません。勝ち組・負け組のお話もありましたが、あくまでも、教育は機会が平等であれば、その結果として、やがて金銭的な不平等が生まれてしまったとしても、それが本来、資本主義における平等なのだと考えております。その捉え方については、皆さんで一度確認しておきたいと思い、発言をさせていただきました。

一点目のところは、次回も関わってくるかと思しますので宜しくお願いいたします。

<議長>

それでは、あっ、まだございますか。お二人ですか。はい、では、先にどうぞ。2点ですか。他のことで2点ですね。はい、どうぞ。

<Nさん>

すみません。2点お願いします。別の件で2点です。

1点は、こうです。先程から適正規模についてお声をいただいております、多いよ

りは25人位がいいだろう、ということですが、今回は統廃合について審議することが焦点でありますので、まとめるというか、そういったことが議論されるべきだと思っております。そこで、一つ、観点が抜けているというか、欠けているのではないかと思うことがございますのでご指摘をさせていただきたいと思っております。

それは、クラス規模については話し合っているのですが、学年の規模についての発想が抜けているのかなと思うのです。つまり、一クラスなのか、二クラスなのかについての「差」について議論がなされていないと思っておりますので、その点についても、次回やっていただけたらと思っております。勿論、まとめる際に多くをまとめることになりますので、その中でも難しい方の議論だと思っておりますが、議論されないのは、それはそれでおかしいのかな、と思っておりますので、ご提言をさせていただきます。

2点目は、先程のKさんのご意見を受けまして、実は元々考えていたことなのですが、ちょっとこれはぶっ飛んでいる案かもしれませんが、学校を賃貸に出す、空いたところを賃貸に出す、中には売却するということが全国にはあるわけですが、それを、学校を運営中に一部空いたところを賃貸に出すことが可能かどうか。柔軟な発想の中で、これについてもご検討をいただけたらと思っております。勿論限られた中でのことになるかと思っておりますが、例えば、警備会社に貸すとか、夜勤取れますので……。お金の面を少しでもクリアするために、経済的な視点をもって賃貸することが可能かについてもご検討をお願いします。以上です。

<議長>

はい、有難うございました。では、最後になります。どうぞ。

<Sさん>

この会の初回に推計人口が出ていまして、今、私は違ったところをずっと見ているんですけども。50年後には、都留市の0歳児は60人になってしまう。仮に統廃合を進めて行っても子どもの数の下げ止まりは止まりませんので、可能であれば、教育の力で何ができるのか、といった点について、皆さんでアイデアを出し合って議論ができれば、個人的にはいいのかなあ、と思っております。教育の力で、人口減少が止まる、あるいは、呼び込めるとか。せつかくこういった教育の理想の話をしていても、子どもたちがいなくなったら都留市の将来はなくなってしまうわけですから、そういう点からしても、そんなお話もできるといいのかなと、個人的には思っております。

<議長>

はい、有難うございます。これまで大月の事例だとか、施設の活用問題、あのう、こ施設活用については統廃合を前提とした話をしているわけではありませんよ。今はどこの市町村でも、公共施設の削減は大きな課題でありまして、それについては計画的に進めているわけでありまして。その中で、施設をどう有効活用していくか、場合によっては、お金の問題も含めて若干考えていく。

それから、今回の議論の中でクラス規模については話したけれども、学年規模や学校規模については議論しなかったもので、それを次回に議論していきたいということ。それから、どうも我々はつい10年くらいのことを考えてしまうのだけれど、50年後60年後を考えると、とても笑えないと。谷一小でさえこんなに減るのかという凄惨な人数になるとしたならば、教育で人を増やせないか。よく私は言ってるんですけど、この都留市は東京への「ギリギリ通勤圏」とか、「十分通勤圏」と言って売り出したりすると、例えば、今、地方では、山村留学として子どもたちにいい環境を提供しようという地域があるのですが、留学してきてもやがて戻ってしまうため、結局ダメになってしまうんですね。潰れ始めているわけです。もう向こうでは生きていけない場所となり、仕事が見

つからない限界集落としての衰退に歯止めがきかないわけです。いいところだと感じて
も親にとっては仕事がないところでしかなく、大事なのは、子どもにとっても親にとっ
てもここで学ばせたいという素晴らしい教育環境であると同時に、そこで親が今の職業
を続けられるかどうかなんです。

ところが、ここ都留市は、親の職業を変えずに生活することができます。みなさんは
ギリギリ通勤圏と思っていますが、朝と夜とを考えれば十分通勤圏なんですよ。ここか
ら新宿まではあつという間に行きますからね。ですから、そういう点も考慮に入れて、
教育の力で何ができるか、について皆さんでアイデアを出し合えば、都留に人を呼び
込むことも若干可能ではないか、ということですね。そういう意味では、いつものよう
に縮小再生産のことを考えるだけでなく、少し明るく考えて行きませんか、というこ
とですね。予算や財源のことばかり考えるのではなく、まあ、それで急に100人も200人
も来やしません、そういう雰囲気を作っていくことがこの審議会では重要ではないか、
ということですね。

ということで、私の不手際で、時間が15分程オーバーしてしまいましたが、これで終
了させていただきたいと思えます。有難うございました。議事をお返しいたします。

2) 次回の予定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・(事務局)

第5回審議会

令和2年 1月16日(木) 10:00～

都留市役所3F大会議室

「新たな時代の教育に備える適正な学校配置と別の選択肢」

《先に資料学習》 ①適正配置の標準(通学手段+所要時間)

②適正化の別の選択肢

《続いて協議》 ③今回の宿題+上記①②

《その他》 ④次年度審議員継続または交代について

3) その他

5. 議長解任

6. 閉会・・・・・・・・・・・・・・・・・・(進行)

12時16分終了